

平成26年行政事業レビューシート

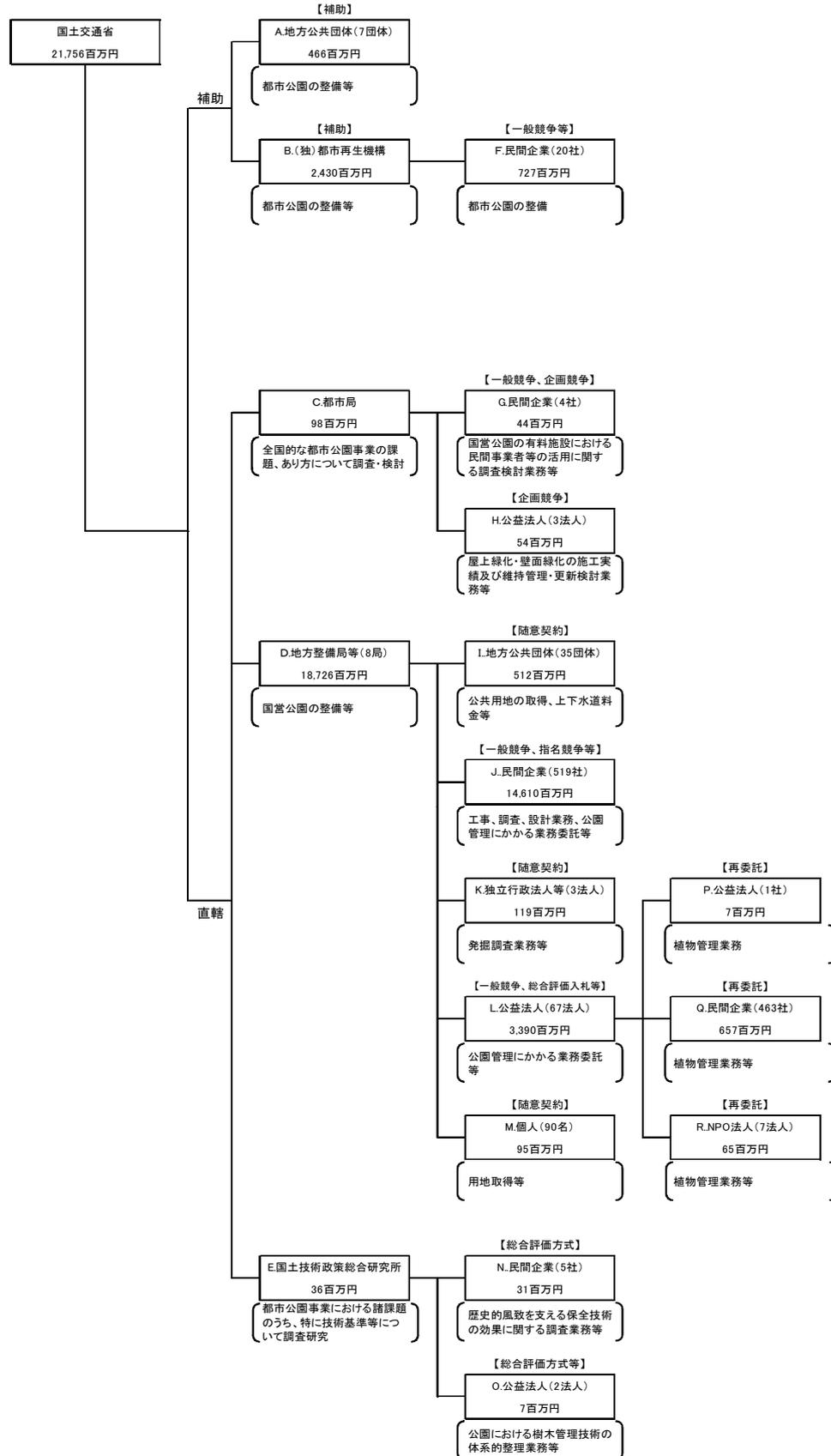
(国土交通省)

事業名	国営公園等事業		担当部局庁	都市局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	S47～～終了(予定)なし		担当課室	公園緑地・景観課	課長 榎野 良明				
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する 4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	都市公園法第2条、第2条の3、第29条、古都保存法第14条、都市緑地法第31条、首都圏近郊緑地保全法第17条、近畿圏の保全区域の整備に関する法律第18条		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成24年8月閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公園緑地の保全・創出により、地球温暖化の防止、ヒートアイランド現象の緩和、生物多様性の保全等の地球環境問題等への対応を図るほか、歴史的風致維持向上による地域活性化等を推進する。また、地震災害時に復旧・復興の拠点や避難地となる防災公園の整備、子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる都市公園の整備等を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○直轄事業 ・国が実施する国営公園の整備及び維持管理 ・国が実施する都市公園事業に関する調査 ○補助事業 ・地方公共団体等が行う都市公園の整備を支援。また、歴史的風土保存区域、近郊緑地保全区域、特別緑地保全地区等において、地方公共団体が行う必要な土地の買入れを支援。(1/3、1/2、5.5/10、7/10) ※平成22年度より、地方公共団体が実施する都市公園等の整備に関する補助事業については、社会資本整備総合交付金へ移行。社会資本整備総合交付金に移行した事業のうち、都道府県及び政令市が施行する年度間、地域間の変動・偏在性が小さい事業については、平成23年度以降、地域自主戦略交付金に移行(平成24年度をもって廃止)。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	25,117	22,470	20,839	21,674	25,607		
		補正予算	-	2,009	1,952				
		前年度から繰越し	1,147	3,056	3,939	4,712			
		翌年度へ繰越し	2,912	3,939	4,712				
		予備費等	-	-	-				
	計		23,352	23,596	22,019	26,386	25,607		
	執行額		22,467	22,668	21,756				
執行率(%)		96.21%	96.07%	98.81%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)	
	歩いていける身近なみどりのネットワークが体系的に整備されている割合	成果実績	%	約69	約70	集計中			
		目標値	%	-	-	-	約75		
		達成度	%	約92	約93	集計中			
	1人当たり都市公園等面積	成果実績	m ² /人	9.9	10.0	集計中			
		目標値	m ² /人	-	-	-	10.5		
		達成度	%	約94	約95	集計中			
	都市域における水と緑の公的空間(制度等により持続性が担保されている自然的環境)確保量	成果実績	m ² /人	12.7	12.8	集計中			
		目標値	m ² /人	-	-	-	13.5		
		達成度	%	約94	約95	集計中			
	地方公共団体における公園施設の長寿命化計画策定率	成果実績	%	16	25	48			
		目標値	%	-	-	-	60		
達成度		%	約27	約42	約78				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	国営公園供用面積	活動実績	ha	3,023	3,323	3,505	-		
		当初見込み	ha	3,001	3,441	3,567	3,875		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	維持管理に係る執行額(百万円)		÷	単位当たりコスト	百万円	約3	約3	約3	約3
	国営公園供用面積(ha)			計算式	百万円/ha	10,257/3,023	12,117/3,323	11,952/3,505	11,969/3,875
平成26・27年度予算内訳	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	別紙参照								
	計								

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・国民の安全・安心を確保するため、地震災害時の復旧・復興の拠点や避難地となる防災公園の整備を推進している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・一の都府県の区域を超えるような広域の見地から、また、国家的な記念事業として、又は我が国固有の優れた文化的資産の保存及び活用を図るため閣議決定を経て設置される国営公園の整備並びに管理は国が実施すべき事業である。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・入札契約にあたっては、価格競争方式や総合評価方式を採用することを基本とし、また、国営公園の維持管理業務については、より良質かつ低廉な公共サービスを実現するため、民間事業者の創意工夫を活用した市場化テストの全面導入に取り組んでおり、競争性の確保並びにコスト削減に努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・国営公園の設置に係る費用は国の負担を原則としているが、一の都府県の区域を超えるような広域の見地から設置する公園については、利益を受ける地方公共団体に費用の一部を負担して頂いている。			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	・資金の流れの中間段階においても、支出先の選定にあたっては、特命随意契約を除き可能な限り競争性のある契約手法を導入している。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・公園基本計画、国営公園整備プログラム等に基づき、事業を適切に実施している。			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・国土交通省で実施している政策チェックアップ(実績評価方式)では、当該事業に関連する施策目標について、目標年度における施策目標の達成に向けて順調に推移していると評価していることから、当該事業の実施は実効性も高い手段である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・活動実績は見込みと比較して、おおむね達成出来ている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・国営公園は、地域の観光振興の拠点、広域的レクリエーションの拠点等として、平成25年度の入園者は約3,521万人と広く利用されている。			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	・環境省所管の自然公園等事業費は、一定区域内の土地の権原に関係なく、その区域を公園として指定し土地の利用の制限や一定の行為の規制等によって自然景観を保全することを主な目的としているものの、国営公園等事業は、一定区域内の土地の権原を取得し、目的に応じた公園の形態を創り出し一般に公開する造造物である。			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		自然公園等事業費	環境省・自然環境局			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ○直轄事業 <ol style="list-style-type: none"> 1. 国営公園整備 事業効果の早期発現の観点から、早期の全園開園や追加開園が見込まれる公園について重点化を図る。 2. 国営公園維持管理 市場化テストの全面導入や業務の効率化等により、開園面積の増加に伴う維持管理予算の増加を抑制するとともに、老朽化した公園施設の老朽化対策等について取り組み、公園利用者の安全・安心の確保に努めている。 ○補助事業 地震災害時に避難地等となる防災公園の整備に限定を図っている。 				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・国営公園維持管理については、引き続き入札手続きの見直しや業務の効率化に加え、必要に応じ契約手法の見直し等により、開園面積の増加に伴う予算増加の抑制を図る。 ・防災・減災対策の必要性が指摘されている中、大規模震災時における国営公園の役割について見直し、適切な対応を図る。 				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の 一部改善	<ul style="list-style-type: none"> ・国営公園維持管理については、引き続き、入札手続きの見直し、業務の効率化、契約手法の見直し等により、開園面積の増加に伴う予算増加の抑制を図る。 ・大規模震災時における国営公園の役割について見直し、適切な対応を図る。 					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等 改善	<ul style="list-style-type: none"> ・国営公園維持管理については、引き続き、市場化テストの導入など入札の見直しや業務の効率化等により、開園面積増加に伴う予算増加を抑制する。 ・大規模災害発生時において、迅速な救助活動への着手を可能とし、住民の安全確保を図るため、防災拠点・避難地等となる国営公園の機能強化を図る。 					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0130	平成24年	0135	平成25年	052

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



A.神奈川県			E.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
都市公園防災事業費補助	都市公園等の整備	142	国営公園等事業調査費	都市公園事業における諸課題のうち、特に技術基準等について調査研究	36
計		142	計		36
B.(独)都市再生機構			F.(株)日比谷アメニス		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
都市公園防災事業費補助	都市公園の用地取得	1,703	都市公園防災事業費補助	都市公園の整備	214
都市公園防災事業費補助	都市公園の整備	727			
計		2,430	計		214
C.都市局			G.デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
国営公園等事業調査費	全国的な都市公園事業の課題、あり方について調査・検討	98	国営公園等事業調査費	国営公園の有料施設における民間事業者等の活用に関する調査検討業務	16
計		98	計		16
D.関東地方整備局			H.(公財)都市緑化機構		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
国営公園整備費	国営公園の整備等	5,398	国営公園等事業調査費	屋上緑化・壁面緑化の施工実績及び維持管理・更新検討業務	9
国営公園維持管理費			国営公園等事業調査費	社会経済情勢の変化に対応した都市緑化及び緑地の利活用に関する検討調査	8
			国営公園等事業調査費	全国都市緑化フェアの開催効果と今後の展開に関する検討業務	5
計		5,398	計		22

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.桑名市土地開発公社			M.個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国営公園整備費	用地取得	189	国営公園整備費	用地取得	56
計		189	計		56
J.H25-27国営海の中道海浜公園運営維持管理業務海の中道海浜公園マネジメント共同企業体			N.(株)プランニングネットワーク		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国営公園維持管理費	国営公園運営維持管理業務	647	国営公園等事業調査費	歴史的風致を支える保全技術の効果に関する調査業務	7
				公園緑地における眺望保全・再生に関する業務	3
計		647	計		10
K.(独)奈良文化財研究所			O.(一財)公園財団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国営公園整備費	第一次大極殿院建造物復原整備にかかる調査	39	国営公園等事業調査費	公園における樹木管理技術の体系的整理業務	5
国営公園整備費	朱雀大路緑地の遺跡発掘	26			
国営公園整備費	甘樫丘の遺跡発掘	17			
国営公園整備費	平城宮跡歴史公園朱雀大路緑地遺跡の発掘調査	6			
国営公園整備費	キトラ古墳周辺地区の遺跡発掘	3			
国営公園整備費	平城分室の借地	2			
計		93	計		5
L.国営木曾三川公園管理運営業務木曾三川公園マネジメント共同体			P.(財)明日香村地域振興公社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国営公園維持管理費	国営公園運営維持管理業務	740	国営公園維持管理費	国営飛鳥歴史公園の植物管理	7
計		740	計		7

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

Q.岩間造園株					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国営公園維持 管理費	植物管理業務	60			
計		60	計		0
R.(公社)淡路市シルバー人材センター					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国営公園維持 管理費	植物管理および建物清掃	25			
計		25	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体(7団体) 466百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県	都市公園の整備	142	—	—
2	神奈川県横浜市	都市公園の整備	102	—	—
3	愛知県	都市公園の整備	67	—	—
4	福岡県福岡市	都市公園の整備	61	—	—
5	大阪府	都市公園の整備	43	—	—
6	山口県下関市	都市公園の整備	29	—	—
7	千葉県松戸市	都市公園の整備	22	—	—

B.(独)都市再生機構 2,430百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	都市公園の整備等	2,430	—	—

C.都市局 98百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都市局	全国的な都市公園事業の課題、あり方について調査・検討	98	—	—

D.地方整備局等(8局) 18,726百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	国営公園の整備等	5,398	—	—
2	近畿地方整備局	国営公園の整備等	3,134	—	—
3	中部地方整備局	国営公園の整備等	3,026	—	—
4	九州地方整備局	国営公園の整備等	2,934	—	—
5	北陸地方整備局	国営公園の整備等	1,448	—	—
6	東北地方整備局	国営公園の整備等	1,037	—	—
7	中国地方整備局	国営公園の整備等	910	—	—
8	四国地方整備局	国営公園の整備等	838	—	—

E.国土技術政策総合研究所 36百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	都市公園事業における諸課題のうち、特に技術基準等について調査研究	36	—	—

F.民間企業(20社) 727百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日比谷アメニス	都市公園の整備	143	3	94.6%
		都市公園の整備	71	8	88.8%
2	大島造園土木(株)	都市公園の整備	144	6	92.0%
3	西武造園(株)	都市公園の整備	76	7	92.0%
4	京阪園芸(株)	都市公園の整備	73	2	88.2%
5	鹿島建設(株)	都市公園の整備	68	3	87.7%
6	(株)理研グリーン	都市公園の整備	49	1	94.7%
7	(株)グリーンプランニング	都市公園の整備	46	6	72.1%
8	太平建設工業(株)	都市公園の整備	19	2	95.1%
9	(株)日館建設	都市公園の整備	8	6	100.0%
10	(株)大風工務店	都市公園の整備	8	4	88.0%

G.民間企業(4社) 44百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	デロイトーマツファイナンシャルアドバイザー(株)	国営公園の有料施設における民間事業者等の活用に関する調査検討業務	16	9	100.0%
2	(株)オオバ東京支店	都市公園メンテナンス対策検討調査	14	2	98.7%
3	パシフィックコンサルタンツ(株)首都圏本社	地方公共団体における都市の生物多様性確保等検討調査	10	8	98.7%
4	開発エンジニアリング(株)	都市公園等整備現況調査業務	4	7	70.4%

H.公益法人(3法人) 54百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)都市緑化機構	屋上緑化・壁面緑化の施工実績及び維持管理・更新検討業務	9	2	100.0%
		社会経済情勢の変化に対応した都市緑化及び緑地の利活用に関する検討業務	8	6	100.0%
		全国都市緑化フェアの開催効果と今後の展開に関する検討業務	5	1	98.3%
2	(一財)日本緑化センター	国営公園における効果的な運営維持管理に関する調査検討業務	14	8	98.9%
		都市緑化の推進及び緑地保全に関する施策の実績分析調査	6	4	100.0%
3	(一社)日本公園緑地協会	公園緑地工事積算体系の管理更新に係る検討調査業務	5	1	100.0%
		都市公園における遊具等の安全管理に関する検討調査	7	1	99.3%

I.地方公共団体(35団体) 512百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	桑名市土地開発公社	国営木曾三川公園七里の渡し地区整備事業に伴う用地の先行取得	189	随意契約	-
2	海津市	土地に関する補償金	51	随意契約	-
		水道料	6	随意契約	-
3	昭島市水道部	水道料	55	随意契約	-
4	福岡市	上下水道料	46	随意契約	-
5	奈良県	キトラ古墳周辺地区土地代金	23	随意契約	-
6	東京都水道局長	水道料	19	随意契約	-
7	淡路広域水道企業団	上下水道料	16	随意契約	-
8	佐賀県	平成25年度国営吉野ヶ里歴史公園区域城内文化財発掘調査	16	随意契約	-
9	滑川町長	水道料	14	随意契約	-
10	まんのう町	上下水道料	13	随意契約	-

J.民間企業(519社) 14,610百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	H25-27国営海の中道海浜公園運営維持管理業務海の中道海浜公園マネジメント共同企業体	H25-27国営海の中道海浜公園運営維持管理業務	647	1	85.3%
2	H25-27国営備北丘陵公園運営維持管理業務グリーンウィングズ共同体	H25-27国営備北丘陵公園運営維持管理業務	535	1	100%
3	H25-27国営常陸海浜公園運営維持管理業務常陸公園マネジメント共同体	H25-27国営常陸海浜公園運営維持管理業務	534	4	86.4%
4	H24-26国営昭和記念公園運営維持管理業務西武造園(株)・(株)プリンスホテル共同体	H24-26国営武蔵丘陵森林公園運営維持管理業務	529	3	65.2%
5	H24-26国営武蔵丘陵森林公園運営維持管理業務西武造園(株)・(株)プリンスホテル共同体	H24-26国営武蔵丘陵森林公園運営維持管理業務	408	4	64.8%
6	安藤造園土木(株)	海の中道海浜公園C地区子供の砦(1期)整備工事	170	16	86.2%
		海の中道海浜公園C地区子供の砦(2期)整備工事	157	12	88.8%
		海の中道海浜公園内C地区上下水管路改修工事	75	7	87.8%
7	H24-26国営吉野ヶ里歴史公園運営維持管理業務吉野ヶ里公園マネジメント共同企業体	H24-26国営吉野ヶ里歴史公園運営維持管理業務	362	2	85.7%
8	(株)菱熱	歴史公園センター設備緊急改修工事	279	3	91.3%
9	西武造園(株)	国営明石海峡公園(神戸地区)の遊びの森地区整備工事	258	6	90.1%
10	(株)本陣	平成25年度 国営公園羽島地区施設整備工事	223	44	90.3%

K.独立行政法人等(3法人) 119百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1 (独)奈良文化財研究所		第一次大極殿院建造物復原整備にかかる調査委託	39	随意契約	100%
		朱雀大路緑地遺跡発掘調査	26	随意契約	100%
		甘樫丘遺跡発掘調査業務	17	随意契約	100%
		平城宮跡歴史公園朱雀大路緑地遺跡発掘調査	6	随意契約	100%
		キトラ古墳周辺地区檜隈寺跡周辺遺跡発掘調査業務	3	随意契約	100%
		奈良文化財研究所監理棟長期使用料	2	随意契約	100%
2 (独)水資源機構		公共用地の取得	25	随意契約	100%
3 (独)都市再生機構		淀川河川公園の公園施設に係る維持管理費用	0	随意契約	100%
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—

L.公益法人(67法人) 3,390百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国営木曾三川公園管理運営業務 木曾三川公園マネジメント共同体	国営木曾三川公園管理運営業務	740	1	96.3%
2 (一財)公園財団		H25-27国営みちのく杜の湖畔公園運営維持管理業務	371	3	94.5%
		H25国営昭和記念公園運営維持管理履行確認業務	15	3	77.8%
		H25国営武蔵丘陵森林公園運営維持管理履行確認業務	15	1	77.7%
		H25国営昭和記念公園等収益施設監督支援業務	15	1	77.6%
		H24-26国営飛鳥歴史公園運営維持管理業務	168	1	96.0%
3 (社)北陸地域づくり協会		H25国営越後丘陵公園運営維持管理履行確認補助業務	15	1	84.6%
		平成25・26年度国営越後丘陵公園事務所工事監督支援業務	14	1	78.6%
		平成25・26年度国営越後丘陵公園事務所積算技術業務	13	1	89.8%
		信濃川河川事務所等積算技術その2業務	4	1	89.4%
		平成25・26年度国営越後丘陵公園事務所技術審査業務	3	1	88.3%
4 (一社)関東地域づくり協会		H25-26国営武蔵丘陵森林公園工事監督支援業務	15	6	76.8%
		H25東京第1ブロック技術審査業務	2	1	97.5%
		平成25年度茨城第1ブロック技術審査業務	1	1	93.0%
		H25・26国営アルプスあつみの公園事務所積算技術業務	12	1	94.6%
		H25国営アルプスあつみの公園事務所工事監督支援業務	17	4	90.4%
		H25長野ブロック技術審査業務	0.1	1	94.6%
5	H25-27国営アルプスあつみの公園運営維持管理業務アルプスあつみの公園マネジメント共同体	H25-27国営アルプスあつみの公園運営維持管理業務	410	4	69.9%
6	H25-27国営越後丘陵公園運営維持管理業務 公園財団・グリーン産業・JR東日本コンサルタ	H25-27国営越後丘陵公園運営維持管理業務	383	2	90.5%
7	まんのう公園マネジメント共同体	H25-28国営讃岐まんのう公園維持管理業務	367	2	85.1%
8	兵庫県園芸・公園協会共同体	国営明石海峡公園運営維持管理業務	278	1	100.0%
9	H25-27淀川河川公園運営維持管理業務 淀川河川公園管理グループ共同体	H25-27淀川河川公園運営維持管理業務	182	1	98.2%
10	(公財)文化財建造物保存技術協会	平城宮跡歴史公園第一次大極殿院建造物復原設計業務	121	1	99.9%

M.個人(90名) 95百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	公共用地の取得	56	随意契約	-
2	個人B	公共用地の取得	14	随意契約	-
3	個人C	公共用地の取得	3	随意契約	-
4	個人D	土地借料	1	随意契約	-
5	個人E	職員宿舍賃貸借料	1	随意契約	-
6	個人F	職員宿舍賃貸借料	1	随意契約	-
7	個人G	職員宿舍賃貸借料	1	随意契約	-
8	個人H	土地借料	1	随意契約	-
9	個人I	公共用地の取得	1	随意契約	-
10	個人J	公共用地の取得	1	随意契約	-

N.民間企業(5社) 31百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プランニングネットワーク	歴史的風致を支える保全技術の効果に関する調査業務	7	3	99.9%
		公園緑地における眺望保全・再生に関する業務	3	2	100%
2	(株)建設環境研究所	都市内緑地における生物多様性に関する調査業務	8	2	99.7%
3	(株)ドーコン 東京支店	都市における植物廃材のエネルギー利用に適した収集、保管及び品質確保	7	3	98.5%
4	地圏総合コンサルタント・中庭 測量コンサルタント設計共同体	都市緑化樹木の形状計測による重量推定業務	6	1	99.8%
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-

O.公益法人(2法人) 7百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)公園財団	公園における樹木管理技術の体系的整理業務	5	4	98.7%
2	(一財)新潟県環境分析センター	成分分析(ベレットの分析及び剪定枝葉の燃焼分析)	1	少額随意契約	-

P.公益法人(1社) 7百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)明日香村地域振興公社	国営飛鳥歴史公園の植物管理	7	再委託	-

Q.民間企業(463社) 657百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩間造園(株)	平成25～27年度国営木曾三川公園上流地区植物管理業務	60	再委託	-
2	宮十造園土木(株)	平成25～27年度植物管理工事	42	再委託	-
3	イビデングリーンテック(株)	平成25～27年度国営木曾三川公園下流地区(A区)植物管理業務	37	再委託	-
4	(株)チューゲイ	園内清掃業務、ウインターイルミネーション電飾設置・撤去業務	32	再委託	-
5	(株)アスガード枚方	平成25年度淀川河川公園巡視業務(上流)	31	再委託	-
6	名鉄環境造園(株)	平成25～27年度国営木曾三川公園下流地区(B区)植物管理業務	23	再委託	-
7	長岡緑地環境協同組合	平成25年度植物管理(その4)工事	23	再委託	-
8	日本安全警備(株)	平成25年度 国営木曾三川公園下流地区巡視・警備業務	22	再委託	-
9	大阪バトロール警備保障(株)	平成25年度淀川河川公園巡視業務(下流)	20	再委託	-
10	オーバーレコード(株)	平成25年度 イルミネーションイベント業務	16	再委託	-

RNPO法人(7法人) 65百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)淡路市シルバー人材センター	植物管理および建物清掃	25	再委託	-
2	NPO法人生態教育センター	環境教育業務	12	再委託	-
3	(一社)北アルプス広域シルバー人材センター	園内清掃業務	7	再委託	-
4	特定非営利活動法人越の里山倶楽部	里山自然資源管理.水田管理.体験イベント実施運営.里山コーディネート等	7	再委託	-
5	(一社)安曇野シルバー人材センター	園内清掃業務	7	再委託	-
6	(公社)洲本市シルバー人材センター	国営明石海峡公園(淡路地区)における植物管理	6	再委託	-
7	NPO法人明日香の未来を創る会	すずき設置撤去作業	0	再委託	-

別紙

費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由
平成28年度・27年度予算内訳 (単位:百万円)	・014 国営公園等事業費			要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」6,259
	・45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費			
	・45052-1204-00 国営公園整備費	8,824 百万円	11,164 百万円	
	・45052-1204-00 国営公園維持管理費	9,732 百万円	11,446 百万円	
	・45052-1204-00 営繕宿舍費	44 百万円	59 百万円	
	・45052-1204-00 国営公園等事業調査費	138 百万円	100 百万円	
	・023 都市公園防災事業費			
・45 都市公園防災事業に必要な経費				
・45052-1825-00 都市公園防災事業費補助	2,936 百万円	2,838 百万円		
計		21,674 百万円	25,607 百万円	

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市安全確保促進事業		担当部局庁	国土交通省		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～終了(予定)なし		担当課室	都市局まちづくり推進課 官民連携推進室		室長 中村 純		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	都市再生特別措置法(第19条の13)		関係する計画、通知等	都市再生基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・大規模な地震が発生した場合における都市再生緊急整備地域内及び主要駅周辺の滞在者等の安全の確保と都市機能の継続を図るため、災害発生時の円滑な退避や物資の提供等のソフト・ハード両面の対策を総合的に支援し、大都市の安全・安心の確保と国際競争力の強化を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・都市再生緊急整備協議会による都市再生安全確保計画又は帰宅困難者対策協議会(※1)によるエリア防災計画(※2)の作成(補助率2分の1)や、同計画に基づくソフト対策(補助率2分の1)及びハード対策(補助率3分の1)を総合的に支援する補助事業。事業主体は地方公共団体及び官民協議会。 (※1)帰宅困難者対策協議会:1日あたりの乗降客数が30万人以上の主要駅周辺において、帰宅困難者対策に関する協議を行うため、市町村、都道府県、国、鉄道事業者、都市開発事業者、建築物所有者及び公益施設管理者等により構成される協議会 (※2)エリア防災計画:帰宅困難者協議会により作成される都市再生安全確保計画に準じた計画							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	340	430	240	316	
		前年度から繰越し	—	—	—	13		
		翌年度へ繰越し	—	—	▲13			
		予備費等	—	—	—			
		計	—	340	417	253	316	
	執行額	—	0.9	81				
	執行率(%)	—	0.3	19				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(30年度)
	都市再生安全確保計画及びエリア防災計画を策定した地域数(累計)	成果実績	地域	—	0	11		
		目標値	地域	—	—	—	45	
		達成度	%	—	0	24		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	当該年度に支援を行う都市再生緊急整備協議会等数	活動実績	協議会等	—	1	10	—	
		当初見込み	協議会等	—	10	10	15	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	年度執行額÷年度執行箇所数	単位当たりコスト	百万円	—	0.9	9	16	
		計算式	百万円/箇所	—	0.9/1	81/9	253/16	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	都市安全確保促進事業補助金	240	316	・要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」100				
				・予算執行率を高め、計画策定をより促進させるよう、補助対象地域のうち特に緊急性が高い地域について、期限を区切った上で補助率の高上げを検討するため。				
	計	240	316					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・人口・機能が集積する都市再生緊急整備地域内及び主要駅周辺において、大規模な地震が発生した場合における滞在者等の安全の確保と都市機能の継続を図ることは、我が国の経済の牽引役となる大都市の安全・安心の確保と国際競争力の強化を図る観点から、地方公共団体や民間事業者等だけでなく、国策として国も取り組む必要がある。また、その重要性等については都市再生基本方針や国土強靱化政策大綱等に位置付けられ、優先度の高い事業となっている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・補助事業者については帰宅困難者対策の必要性等に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることについて、補助事業者に求めている。 ・不用率が大きい理由としては、各地方公共団体において、東日本大震災の影響を分析し地域防災計画の改訂作業が優先されたこと、民間事業者等との調整に時間を要し都市再生安全確保計画等の策定主体となる官民協議会の設立に時間を要したこと等により、計画に基づくソフト・ハード対策がやむなく遅れたこと等がある。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・各地域の官民協議会において必要な取組について議論し、効果的に実施している。 ・活動実績は当初見込みを達成している。 ・成果物は各地域における帰宅困難者対策の推進に活用されているとともに、他の地域でも活用されるようHP等で公表するなど情報共有を行っている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	・都市再生安全確保計画の作成に必要な基礎データの収集・分析等については内閣府事業により支援を行い、計画の作成や同計画に基づくソフト・ハード両面の対策については本事業により支援することで連携して支援を実施。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	26-0027	都市再生安全確保計画策定事業費補助金	内閣府政策統括官(経済財政分析担当)地域活性化推進室			
点検・改善結果	点検結果	・平成24年度は制度創設が年度途中であったこと等により活動実績は見込みを大幅に下回ったが、平成25年度の活動実績は当初見込みを達成している。一方、各地方公共団体において、東日本大震災の影響を分析し地域防災計画の改訂作業が優先されたこと、民間事業者等との調整に時間を要し都市再生安全確保計画等の策定主体となる官民協議会の設立に時間を要したこと等により、計画に基づくソフト・ハード対策がやむなく遅れたこと等が理由で不用率が大きい結果となった。				
	改善の方向性	・本事業の活用を促進するため、引き続き、地方公共団体及び民間事業者等に対して、説明会やホームページ等を通じて事業制度のより一層の周知を行うとともに、現行の補助対象以外に支援すべき地域等があるかについて検討を行う。また、官民協議会の設立に係る調整など官民連携を進めることにより、各地域の帰宅困難者対策の促進に向けたより一層の働きかけを行う。				
外部有識者の所見						
【平成26年度公開プロセスとりまとめ結果】						
「事業全体の抜本的な改善」						
<ul style="list-style-type: none"> ・予算執行率がより高まるよう、地域のニーズを踏まえた改善を検討すべき。 ・緊急性が高い事業であるので、計画の策定がより促進されるよう、補助の方法について、緊急性の高いものを優先させたり、モニタリングも含め、より強力な誘導方策も検討するなど改善すべき。 ・作った計画の周知方法や災害時の実行方法も合わせて検討すべき。 						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善	<ul style="list-style-type: none"> ・不用率が大きいこと、予算執行率が高まるよう、補助の方法について、事業が必要な地域のニーズを踏まえる、より緊急性の高い地域を優先させる、より強力な誘導方策を導入するなど、改善を図るべき。 ・地方公共団体、民間事業者等に対する事業制度の周知方法等を見直すべき。 					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・予算執行率をより高め、計画策定をより促進させるよう、補助対象地域のうち特に緊急性が高い地域について、期限を区切った上で補助率の嵩上げを検討する。また、地方公共団体や民間事業者等に対して、関係府省や関係部局と連携し、説明会や意見交換会、通知、ホームページ等を通じて、事業制度の他、具体的な事業の活用方法や関係者間調整の先行事例、他の類似事業を含めた支援制度等の一層の周知を行う。 ・各地域の取組状況について比較できるよう、取組状況を定期的に把握してホームページで公表するとともに、個別地域への取組促進の働きかけを行う。 ・計画が作成され次第、各地域で計画を遅延なく公表するよう促し、国のホームページでも公表するとともに、説明会や意見交換会等において、作成された計画自体に加えて、各地域における先進的な取組や直面した課題等について周知し、各地域の関係者で共有を図る。また、災害時に計画が確実に実行されるよう、災害時における役割分担を計画に記載するよう促すとともに、計画に基づく避難訓練等の実施状況についても周知し、各地域の関係者で共有を図る。 					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	新24-2019	平成24年	1014	平成25年	110

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
81百万円

【補助】

A.地方公共団体(9団体)
81百万円

補助金を活用して、都市再生安全確保計画又はエリア防災計画の作成や、同計画に基づくソフト・ハード両面の取組を支援するものとして実施

- ・足立区
施設等整備費 55百万円
＜実績報告ベース＞
- ・新宿区
委託費 8百万円
＜実績報告ベース＞
- ・横浜市
委託費 6百万円
＜実績報告ベース＞
- ・名古屋市
委託費 5百万円
＜実績報告ベース＞
- ・川崎市
委託費 3百万円
＜実績報告ベース＞
- ・藤沢市
委託費 0.9百万円
施設等整備費 0.5百万円
＜実績報告ベース＞
- ・京都市
委託費 1百万円
＜実績報告ベース＞
- ・札幌市
委託費 0.9百万円
＜実績報告ベース＞
- ・武蔵野市
委託費 0.3百万円
＜実績報告ベース＞

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位：百万円)

A.足立区			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市安全確保促進事業補助金	都市安全確保促進事業(都市再生安全確保計画準じたエリア防災計画に基づくハード対策の実施)	55			
計		55	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	足立区	都市安全確保促進事業	55	—	—
2	新宿区	都市安全確保促進事業	8	—	—
3	横浜市	都市安全確保促進事業	6	—	—
4	名古屋市	都市安全確保促進事業	5	—	—
5	川崎市	都市安全確保促進事業	3	—	—
6	藤沢市	都市安全確保促進事業	1	—	—
7	京都市	都市安全確保促進事業	1	—	—
8	札幌市	都市安全確保促進事業	0.9	—	—
9	武蔵野市	都市安全確保促進事業	0.3	—	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	減災・防災まちづくり推進方策検討調査経費		担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度		担当課室	都市安全課都市防災対策推進室		課長 小川 陵介		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年3月の東日本大震災では、東北・関東地方の広い範囲の宅地において、盛土の崩落や擁壁の損壊など甚大な被害が発生しており、今後については南海トラフの巨大地震、首都直下地震等の大規模災害の発生により、大きな被害が生じることが懸念されているところである。そこで、宅地の盛土や擁壁に関する従来の技術基準を東日本大震災の被災状況から検証し、宅地の安全性を確保するために必要な技術基準を検討することにより、今後発生が予想される大地震に対する宅地の安全性の確保に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①総合的な宅地の安全評価に関する検討調査業務 ・東日本大震災の地震動と被害状況等に関する整理・分析及び現行の擁壁の耐震性に係る設計基準に関する課題の整理 ・東日本大震災における地震動を受けた宅地盛土及び擁壁について、設計・施工・維持管理等の状況や、被害の状況、入力地震動等を整理し、これらの関係性について分析を行うとともに、擁壁の耐震性に関する設計基準において想定すべき地震動について検討する。この分析結果を踏まえ、現行の宅地盛土や擁壁の耐震性に関する設計基準が、想定すべき地震動に対して十分な耐震性を有しているかどうかについて検討し、現行の基準における課題の整理を行い、必要に応じて宅地防災マニュアルの改訂案等を作成する。 ・L型プレキャストコンクリート擁壁の性能規定化に関する検討 ・L型プレキャストコンクリート擁壁について、構造基準として要求される耐震性や耐久性等の要件の整理や、宅地造成等規制法施行令第14条に基づく大臣認定擁壁の設計条件の整理を行い、性能規定化に向けて必要な項目を検討する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算			16	18	-	
		補正予算			-			
		前年度から繰越し			-	-		
		翌年度へ繰越し			-			
		予備費等			-			
		計			16	18	-	
		執行額			15			
	執行率 (%)			94.3				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)
	地震時に地すべりや崩壊により甚大な被害を生じるおそれのある盛土造成地が存在する可能性がある地方公共団体のうち、大規模盛土造成地の有無等を公表し、住民に対して情報提供を実施した地方公共団体の割合		成果実績	%	-	-	約8%	
			目標値		-	-	-	約50% (平成28年度)
			達成度	%	-	-	約16%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査実施件数		活動実績		-	-	1	-
			当初見込み		-	-	1	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	実績額÷調査実施件数 (見込額÷調査実施見込件数)		単位当たりコスト	百万	-	-	15	18
			計算式		-	-	=15百万円/1件	=18百万円/1件
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	住宅・市街地防災対策調査費		18	-				
	計		18	-				

事業所管部局による点検・改善							
	項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	減災・防災まちづくりを国が総合的に推進する観点から、国民の生命・財産を保全するために優先度が高いテーマを対象に実施した。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争により支出先を選定し、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保した。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	東日本大震災の宅地滑動崩落被害を踏まえた現行の宅地造成基準の検証結果を地方公共団体等に周知した。 L型プレキャストコンクリート擁壁の性能規定化に向けて必要な項目を取りまとめた。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点検・改善結果	点検結果	減災・防災まちづくりを国が総合的に推進する観点から、国民の生命・財産を保全するために優先度が高いテーマを対象に実施した。発注先の選定にあたっては、企画競争により支出先を選定し、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保した。平成25年度検討調査の活動実績としては、東日本大震災の宅地滑動崩落被害を踏まえた現行の宅地造成基準の検証結果の地方公共団体等への周知、L型プレキャストコンクリート擁壁の性能規定化に向けて必要な項目の取りまとめを行った。					
	改善の方向性	前年度の行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、学識者のほか事業を実施している仙台市等で構成される検討ワーキングにおいて検証を行うとともに、その結果を地方公共団体等に周知した。検証結果及びその内容に対する地方公共団体からの意見を踏まえ、今後、マニュアル等の改定を行う。					
外部有識者の所見							
自治体の割合を評価の指標とするのは良いが、達成率が低すぎるのではないかと。実績は自治体への調査が18%しか達成されていないのか、または行政が18%しか対応していないのか明確にできる指標の記載方法の方が良いのではないかと。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善	・成果目標と成果実績の乖離が大きいため、地方公共団体が減災・防災まちづくりを効率的・効果的に実現できるよう、調査内容の重点化等を行うべき。また、施策の評価のための指標のあり方についても検討を行う。						
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	・平成25年度検討調査は、今後発生が予想される大地震に対する宅地の安全性の確保に資することを目的としていることから、事前対策(大規模盛土造成地の有無等の公表)の進捗を成果指標として設定した。 ・成果目標は調査結果を公表した地方公共団体の割合としており25年度で約8%となっているが、既に地方公共団体の約46%が調査に着手しており、その進捗についてはHPで公表している。引き続き、成果目標の達成に向けた調査の実施及びその公表について地方公共団体に周知してまいりたい。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年 新25-12		

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
15百万円

(総合的な宅地の安全評価に関する検討調査業務)



【企画競争】

A.パンフィックコンサルタンツ㈱
15百万円

- 総合的な宅地の安全評価に関する検討調査業務
- ・東日本大震災の地震動と被害状況等に関する整理・分析
 - ・現行の擁壁の耐震性に係る設計基準に関する課題の整理
 - ・L型プレキャストコンクリート擁壁の性能規定化に関する検討

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.パシフィックコンサルタンツ(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	総合的な宅地の安全評価に関する検討調査業務	15			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. パシフィックコンサルタンツ(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	総合的な宅地の安全評価に関する検討調査業務	15	1	94

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地下街の避難対策調査経費		担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	街路交通施設課		清水 喜代志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地下街は、全国の拠点駅等に存在し、利用者も多数に上っており、首都直下地震等の大規模地震が発生した場合には、避難の際に混乱状態となることが懸念されるため、安心して避難できるよう避難対策の取組を進める必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	避難路となる通路の安全点検や災害時の避難シミュレーションによる被害発生予測等を踏まえ、隣接ビルや駅等との連携も含めて必要な対応策を検討する。 ○有識者等による検討会を設立し、安心避難対策を検討 ・避難路の安全点検、安全性評価 ・災害時の避難シミュレーション分析による被害予測検討 ・隣接ビルや駅等との連携も含め、避難対策の検討(ソフト、ハード) ・安心避難ガイドラインの策定							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	95	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	95	-	-	
	執行額	-	-	95	-	-		
	執行率 (%)	-	-	99.53%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位 23年度 24年度 25年度 目標値 (年度)	成果実績	-	-	-	-
	本調査は、地下街の安全点検・安全性評価を行うとともに、避難シミュレーションにより想定された被害の軽減対策を検討し、「地下街の安心避難対策ガイドライン」を策定するものであり、成果指標を定めて実施するという性質のものではない。			目標値	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位 23年度 24年度 25年度 26年度活動見込	活動実績	-	-	-	-
	本調査は、地下街の安全点検・安全性評価を行うとともに、避難シミュレーションにより想定された被害の軽減対策を検討し、「地下街の安心避難対策ガイドライン」を策定するものであり、活動指標を定めて実施するという性質のものではない。			当初見込み	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位 23年度 24年度 25年度 26年度見込	単位当たりコスト	-	-	-	-
	(円/)			計算式	/	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地下街は全国の拠点駅等に存在し、利用者も多数に上っている。首都直下地震等の大規模地震が発生した場合には、避難の際に混乱状態となることが懸念されるため、安心して避難ができるよう国で避難対策の取組を進めるものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	発注先の選定にあたっては、透明性・公平性の確保を図るため、企画競争の手続きにおいて、企画提案書の評価にあたり匿名評価方式で書類評価を行うとともに、提案の特定にあたり局内企画競争委員会・有識者委員会による審査を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	大規模地震時の公共用通路等公共的施設を対象として、地下街が有する交通施設としての都市機能を継続的に確保していくために必要な非構造部材の点検要領、様々な状況を想定した避難計画検討の方法等について、技術的な助言としてとりまとめた「地下街の安心避難対策ガイドライン」を策定。平成26年度より、本ガイドラインを踏まえ地下街会社が行う防災推進計画の策定を支援するとともに、当該計画に基づき地下街会社が行う防災・安全対策の取組みを支援。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	平成25年度限りの調査であり、「地下街の安心避難対策ガイドライン」を策定し終了している。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
評価指標を予測がどこまで出来たかなど、具体的な数値にならなくとも指標を設定しなければ、行政レビューのしようがないのではないか。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	・平成25年度限りで本調査は終了し、平成26年度予算には計上していない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	25年度で廃止					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新25-13

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

国土交通省
95百万円

- 地下街は、全国の拠点駅等に78箇所存在し、来街者が10万人以上となる地下街も多数存在。
- 大規模地震発生時には、地下街において、地上への出入口や階段等に殺到することによる混乱、転倒・負傷等の事態が生じる懸念。



【企画競争】

A.地下街等における安心避難対策に関する調査検討業務共同提案体
95百万円

- 有識者等による検討会を設立し、安心避難対策を検討
- 避難路の安全点検、安全性評価
 - 災害時の避難シミュレーション分析による被害予測検討
 - 隣接ビルや駅等との連携も含め、避難対策の検討(ハード、ソフト)
 - 安心避難ガイドラインの策定

A.地下街等における安心避難対策に関する調査検討業務共同提案体			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	地下街等における安心避難対策に関する調査検討業務	95			
計		95	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	地下街等における安心避難対策に関する調査検討業務共同提案体	地下街等において大規模地震発生時の避難に混乱等が生じないよう、避難路となる通路の安全点検や災害時のシミュレーションによる被害予測等を踏まえ、隣接ビルや駅等との連携も含めて、利用者の安心避難のための対応策を検討し、ガイドラインを策定する	95	4	99.94%

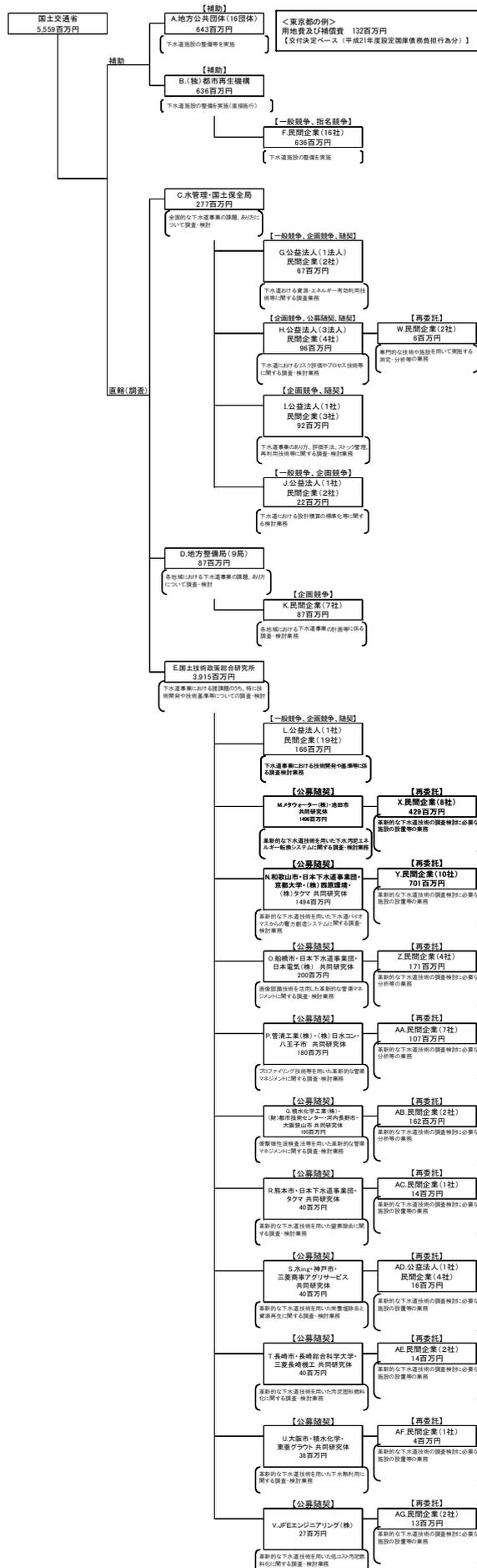
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道事業		担当部局庁	水管理・国土保全局 下水道部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和32年度～終了(予定)なし		担当課室	下水道事業課		課長 増田 隆司		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適切な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する 3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う 4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	下水道法第34条		関係する計画、通知等	—				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①し尿、生活雑排水などの汚水の排除・処理による公衆衛生の向上、生活環境の改善、河川などの公共用水域の水質保全 ②バイオマスである下水汚泥等の有効利用による低炭素社会、循環型社会の構築 ③集中豪雨による浸水被害の軽減及び大規模地震による被害の軽減							
事業概要(5行程度以内。別添可)	○地方公共団体が実施する下記事業に対する補助金。※()は補助率以下、H25年度までの事業 ①未普及解消下水道…公衆衛生の向上、生活環境の改善を図るため、し尿・生活雑排水などの汚水の排除を行うための汚水管の整備等(1/2等) ②水質保全下水道…河川などの公共用水域の水質保全を図るため、下水処理場における水処理施設の整備等(1/2、5.5/10等) ③資源循環形成下水道…低炭素社会・循環型社会の構築を図るため、下水処理場における下水汚泥の有効利用を含めた汚泥処理施設の整備等(5.5/10等) ④浸水対策下水道…集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、雨水管、ポンプ場、雨水調整池の整備等(1/2等) ⑤地震対策下水道…大規模地震による被害の軽減を図るため、老朽化した下水管の耐震化に資する整備等(1/2等) 以下、H26年度以降の事業 ①民間活力イノベーション推進下水道事業…再生可能エネルギーの利用促進及び効率的な下水道整備等を図るため、PPP/PFI事業などの官民連携事業を支援(1/2、5.5/10等) ②特定都市地域浸水被害対策事業…官民協働での浸水対策を図るため、民間事業者が下水道管理者と一体的な整備を行う事業として整備する(補助施設等を支援(1/2等))							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	11,157	5,799	5,248	5,225	6,103	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	8,191	564	1,549	1,087	—	
		予備費等	▲ 564	▲ 1,549	▲ 1,087	—	—	
		計	—	375	—	—	—	
	執行額	18,784	5,190	5,709	6,311	6,103		
	執行率(%)	18,564	4,993	5,559	—	—		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)
	汚水処理人口普及率	成果実績	%		約88	約88	集計中	約95
		目標値	%		—	—	—	—
		達成度	%		約93	約93	—	—
	良好な水環境創出のための高度処理実施率	成果実績	%		約33	約39	集計中	約43
		目標値	%		—	—	—	—
		達成度	%		約77	約91	—	—
	下水道による都市浸水対策達成率	成果実績	%		約53	約55	約57	約60
		目標値	%		—	—	—	—
達成度		%		約88	約92	—	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	下水道事業実施箇所数(都道府県・市町村)(下水道事業費補助の補助金等により実施された箇所に限る)	活動実績			46	19	16	—
		当初見込み			46	11	15	6
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度
— (円/)			単位当たりコスト	—	—	—	—	
	計算式	/		—	—	—	—	
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	下水道事業調査費	4,505	4,567	新しい日本のための優先課題推進枠による要求額の増				
	下水道事業費補助	720	1,136	新しい日本のための優先課題推進枠による要求額の増				
	下水道防災事業費補助	0	400	新しい日本のための優先課題推進枠による要求額の増				
	計	5,225	6,103					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民の安心・安全の確保、汚水処理整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に下水道法に基づく補助を行っている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等については適切に把握・確認を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	人口減少等の社会情勢の変化を踏まえて都道府県構想を見直し、地域の実情に応じた適正な整備手法により、効率的に下水道整備を実施している。また、浸水対策や地震対策についても、経済性等を総合的に勘案し、適切に事業を実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	過年度に設定した国庫債務行為負担金については、必要額を配分している。また、都市再生機構による公共下水道の整備についても、早期かつ高い効果が発揮できるように、地域の実情や事業の進捗状況を把握しつつ事業量の精査を十分に行ったことで、適正な予算執行が行われていると考えた。				
	改善の方向性	今後も同様に、地域の実情や事業の進捗状況を把握しつつ事業量の精査を十分に行い、事業の適切な執行を行う。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	未普及対策については、都道府県構想の見直しと併せ、より一層の重点化に努める。下水道調査費については、その成果の全国展開が図られるよう、効果的・効率的な事業実施に努める。また、自治体への技術的な支援やソフト施策を強化する。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	未普及対策については、都道府県構想の見直しを進め、事業の効率化を図る。また、「経済財政運営と改革の基本方針2014」等を踏まえ、国として実施する必要性の高い事業を重点的に推進する。なお、地方の創生に資する下水道資源の有効活用やPPP/PFI手法を活用した下水道整備については、優先的に実施する。					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	153	平成24年	173	平成25年	056

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A. 東京都			E.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業費補助	下水道施設の整備等を実施	643	下水道事業調査費	下水道事業における諸課題のうち、特に技術基準等について調査研究	3,936
計		643	計		3,936
B. (独)都市再生機構			F. 清水建設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業費補助 下水道防災事業費補助	下水道施設の整備等を実施(直接施行)	636	下水道事業費補助 下水道防災事業費補助	管渠等の整備を実施	130
計		636	計		130
C. 水管理・国土保全局			G.(公財)日本下水道新技術機構・(株)日水コン共同提案体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	全国的な下水道事業の課題・あり方について調査・検討	277	下水道事業調査費	下水道における資源・エネルギー有効利用技術等に関する調査業務	40
計		277	計		40
D.四国地方整備局			H.(独)土木研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の課題、あり方について調査・検討	87	下水道事業調査費	下水道におけるリスク評価やプロセス技術等に関する調査の内、専門的な技術や施設を用いて実施する調査・検討業務	25
計		87	計		25

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.(株)日水コン・新日本有限責任監査法人共同提案体			M.メタウォーター(株)・池田市共同研究体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道事業のあり方、評価手法、ストック管理、再利用技術等に関する調査・検討業務	13	下水道事業調査費	革新的な下水道技術を用いた下水汚泥エネルギー転換システムに関する調査・検討業務	1,496
計		13	計		1,496
J.地方共同法人日本下水道事業団			N.和歌山市・日本下水道事業団・京都大学(株)西原環境(株)タクマ共同研究体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道における設計積算の標準化等に関する検討業務	13	下水道事業調査費	革新的な下水道技術を用いた下水道バイオマスからの電力創造システムに関する	1,494
計		13	計		1,494
K.民間企業(日本工営(株))			O.船橋市・日本下水道事業団・日本電気(株) 共同研究体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の計画等に係る調査・検討業務	25	下水道事業調査費	画像認識技術を活用した革新的な管渠マネジメントに関する調査・検討業務	200
計		25	計		200
L.(公財)日本下水道新技術機構			P.管清工業(株)・(株)日水コン・八王子市 共同研究体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道事業における技術開発や基準等に係る調査検討業務	15	下水道事業調査費	プロファイリング技術等を用いた革新的な管渠マネジメントに関する調査・検討業務	180
計		15	計		180

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

Y.民間企業(株式会社サンプラント)			AC.民間企業(株式会社環境ソルテック)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な施設の設置等の業務	524	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な分析等の業務	14
計		524			14
Z.民間企業((株)センエー)			AD.民間企業((株)朝日エンジニアリング)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な施設の調査等の業務	70	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な分析等の業務	7
計		70			7
AA.民間企業((株)カンツール)			AE.民間企業((株)環境衛生化学研究所)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の実証に必要な施設の調査等の業務	32	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な分析等の業務	10
計		32			10
AB.民間企業((株)リハビリ・リサーチ・ラボラトリー)			AF.民間企業(有限会社城陽グラウト)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の実証に必要な施設の調査等の業務	136	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な分析等の業務	4
計		136			4

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 地方公共団体(9団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	埼玉県	下水道施設の整備等を実施	138	-	-
2	東京都	下水道施設の整備等を実施	132	-	-
3	福岡県	下水道施設の整備等を実施	120	-	-
4	熊本県	下水道施設の整備等を実施	80	-	-
5	長野県	下水道施設の整備等を実施	73	-	-
6	愛知県	下水道施設の整備等を実施	38	-	-
7	広島県	下水道施設の整備等を実施	35	-	-
8	福井県	下水道施設の整備等を実施	18	-	-
9	長崎県	下水道施設の整備等を実施	10	-	-

B. (独)都市再生機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	下水道施設の整備を実施(直接施行)	564	-	-

C. 水管理・国土保全局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	水管理・国土保全局	全国的な下水道事業の課題・あり方について調査・検討	277	-	-

D. 地方整備局等(9局)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	四国地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	25	-	-
2	関東地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	20	-	-
3	中国地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	11	-	-
4	中部地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	8	-	-
5	近畿地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	8	-	-
6	北海道開発局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	4	-	-
7	北陸地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	4	-	-
8	沖縄総合開発局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	4	-	-
9	東北地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	4	-	-

E. 国土技術政策総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準等について調査・検討	3,936	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	清水建設(株)	管渠等の整備を実施	130	-	-
2	(株)鴻池組	管渠等の整備を実施	97	-	-
3	伊藤組土建(株)	管渠等の整備を実施	68	-	-
4	岩田地先建設(株)	管渠等の整備を実施	65	-	-
5	清水建設・オリエンタル白石JV	管渠等の整備を実施	47	-	-
6	丸善建設(株)	管渠等の整備を実施	41	-	-
7	大日本土木(株)	管渠等の整備を実施	41	-	-
8	森本・りんかい日産建設工事共同体	管渠等の整備を実施	39	-	-
9	(株)フジタ	管渠等の整備を実施	39	-	-
10	(株)森本組	管渠等の整備を実施	24	-	-

G. 公益法人(1法人),民間企業(2社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本下水道新技術機構・ (株)日水コン共同提案体	下水道革新的技術の普及促進方策検討業務	40	随意契約 (企画競争) 2者応募	99.3%
2	(株)日水コン	下水道における省エネ機器評価検討業務	15	随意契約 (企画競争) 3者応募	98.7%
3	株式会社日本能率協会総合 研究所	平成25年度 下水汚泥等の資源有効利用状況に関する調査業務	6	一般競争 2者入札	59.0%
4	(公財)日本下水道新技術機 構	下水道における革新的技術動向調査業務	5	随意契約 (企画競争) 1者応募	96.6%

※Gについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
※企画競争方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

H.公益法人(3法人)、民間企業(4社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)土木研究所	下水道における最適なリスク評価手法と対策技術の構築に向けた調査業務	25	随意契約 (公募)	97.0%
2	(株)日水コン	流域管理の視点に基づいた下水道における水環境マネジメント検討業務	15	随意契約 (企画競争) 3者応募	97.3%
3	日本水工設計(株)	下水再生水利用に関する国際標準化戦略についての技術検討業務	14	随意契約 (企画競争) 1者応募	99.8%
4	公益社団法人 土木学会	今後の水環境保全に貢献する解析・管理手法等に関する調査検討業務	8	随意契約 (企画競争) 2者応募	98.2%
5	(株)建設技術研究所	雨天時を考慮した汚濁負荷削減対策検討業務	7	随意契約 (企画競争) 4者応募	96.8%
6	日本下水道事業団	MBR(膜分離活性汚泥法)の推進方策に関する検討業務	5	随意契約 (企画競争) 1者応募	98.9%
7	大船渡市・ メタウォーターJV	「豊かな海」の実現に向けた下水道の事業運営に係る調査検討業務	4	随意契約 (企画競争) 2者応募	97.7%

※Hについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

I. 公益法人(1社)、民間企業(3社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日水コン・新日本有限責任 監査法人共同提案体	下水道施設の運営におけるPPP/PFIの活用に関する検討業務	13	随意契約 (企画競争) 3者応募	99.9%
2	日本水工設計(株)	下水道事業におけるベンチマーキングの運用に関する検討業務	13	随意契約 (企画競争) 1者応募	99.3%
3	(株)日水コン	下水道長期計画(下水道ビジョン2100)見直しに関する検討業務	13	随意契約 (企画競争) 3者応募	99.1%
4	(公財)日本下水道新技術機構	既存施設を活用した高度処理の推進に関する調査検討業務	12	随意契約 (企画競争) 3者応募	99.8%

※Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

J.公益法人(1社)、民間企業(2社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	地方共同法人 日本下水道事業団	下水道事業における適正な積算基準の制定に関する検討業務	13	随意契約 (企画競争) 1者応募	98.1%
2	オリジナル設計株式会社	下水道土木工事共通仕様書等の適正化に関する検討	7	随意契約 (企画競争) 2者応募	90.6%
3	社会システム株式会社	下水道機械設備工事における労務費調査業務	1	一般競争 2者入札	52.5%

※Jについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

K.民間企業(7社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	平成25年度燧灘流総基本方針策定調査業務	25	随意契約 (企画競争) 2者応募	99.5%
2	(株)日水コン	下水道事業における地震時の影響と対策に関する調査業務	8	随意契約 (企画競争) 2者応募	100%
3	(株)建設技術研究所	平成25年度下水道の効果的・効率的な事業の推進に関する検討業務	6	随意契約 (企画競争) 2者応募	99.8%
4	株式会社 ドーコン	石狩川流域圏におけるバイオマス資源活用促進検討業務	4	随意契約 (企画競争) 1者応募	98.5%
5	(株)日本能率協会総合研究所	北陸地方におけるコンパクト循環型社会の推進に関する調査	4	随意契約 (企画競争) 1者応募	98.4%
6	パンフィックコンサルタンツ(株)	平成25年度沖縄県内の下水道における災害対策検討業務	4	随意契約 (企画競争) 1者応募	97.4%
7	復建調査設計(株)	広島湾閉鎖性水域における再生検討業務	3	随意契約 (企画競争) 1者応募	99.9%

※Lについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

L.公益法人(1社)、民間企業(19社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

1	(公財)日本下水道新技術機構	下水道革新的技術(管きょマネジメント技術)導入にむけたガイドライン策定補助業務	15	一般競争 1者入札	99.1%
2	(株)東京建設コンサルタント	東日本大震災下水道施設被害情報収集整理業務	13	一般競争 1者入札	97.9%
3	(株)日水コン	塩化ビニル管の緊急度診断に関する整理業務	10	随意契約 (企画競争) 3者応募	99.6%
4	(株)建設環境研究所	下水道革新的技術等の先進的技術の導入効果に関する調査業務	8	随意契約 (企画競争) 2者応募	99.8%
5	新日本環境調査(株)	平成25年度下水処理場における一酸化二窒素排出量推定に関する調査業務	6	随意契約 (企画競争) 1者応募	98.6%
6	(株)環境総合テクノス	下水道管渠起因の道路陥没予兆手法に関する調査業務	6	一般競争 1者入札	92.1%
7	日本工営(株)	下水熱利用を行う下水道管路の各種施工方法におけるLCA・LCC調査業務	5	随意契約 (企画競争) 1者応募	100.0%
8	(株)建設技術研究所	合流式下水道改善対策の効果把握に関する調査業務	5	随意契約 (企画競争) 1者応募	99.4%
9	(株)テクノスルガ・ラボ	下水処理活性汚泥を対象とした定量PCR及び次世代シーケンスによる遺伝子解析業務	4	一般競争 2者入札	48.8%
10	日本上下水道設計(株)	浸水対策施設の運転操作におけるXRAIN利活用に関する調査業務	4	随意契約 (企画競争) 1者応募	95.7%

※MIについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

※企ⅢM.メタウォーター(株)・池田市共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	メタウォーター(株)・池田市共同研究体	脱水・燃焼・発電を全体最適化した革新的下水汚泥エネルギー転換システム	1,496	随意契約 (公募)	100%

※NIについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

N.和歌山市・日本下水道事業団・京都大学・(株)西原環境・(株)タクマ共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	和歌山市・日本下水道事業団・京都大学・(株)西原環境・(株)タクマ共同研究体	下水道バイオマスからの電力創造システム	1,494	随意契約 (公募)	100%

※0については、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

O.船橋市・日本下水道事業団・日本電気(株)共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	船橋市・日本下水道事業団・日本電気(株)共同研究体	高度な画像認識技術を活用した効率的な管路マネジメントシステム技術に関する技術実証事業	200	随意契約 (公募)	100%

※Pについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

P.管清工業(株)・(株)日水コン・八王子市共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	管清工業(株)・(株)日水コン・八王子市共同研究体	管口カメラ点検と展開広角カメラ調査及びプロファイリング技術を用いた効率的な管渠マネジメントシステムの実証事業	180	随意契約 (公募)	100%

Q.積水化学工業(株)・(財)都市技術センター・河内長野市・大阪狭山市共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	積水化学工業(株)・(財)都市技術センター・河内長野市・大阪狭山市共同研究体	広角カメラ調査と衝撃弾性波検査法による効率的な管渠マネジメントシステムの実証事業	195	随意契約 (公募)	100%

R.熊本市・日本下水道事業団・タクマ共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本市・日本下水道事業団・タクマ共同研究体	固定床型アナモックスプロセスによる高効率窒素除去技術に関する技術実証研究	40	随意契約 (公募)	100%

S.水ing・神戸市・三菱商事アグリサービス共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	水ing・神戸市・三菱商事アグリサービス共同研究体	神戸市東灘処理場栄養塩除去と資源再生(リン)革新的技術実証研究	40	随意契約 (公募)	100%

T.長崎市・長崎総合科学大学・三菱長崎機工共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎市・長崎総合科学大学・三菱長崎機工共同研究体	温室効果ガスを排出しない次世代型下水汚泥固形燃料化技術実証研究	40	随意契約 (公募)	100%

U.大阪市・積水化学・東亜グラウト共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市・積水化学・東亜グラウト共同研究体	管路内設置型熱回収技術を用いた下水熱利用に関する実証研究	38	随意契約 (公募)	100%

V.JFEエンジニアリング(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JFEエンジニアリング(株)	廃熱利用型低コスト下水汚泥固形燃料化技術実証研究	27	随意契約 (公募)	100%

W.民間企業(2社)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	榊島津テクノリサーチ	下水試料の分析業務	5	-	-
2	榊池田理化	プライマーデザイン業務	1	-	-

X.民間企業(8社)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	メタウォーターサービス株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る配管工事	182	-	-
2	三井住友建設株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る建設工事	103	-	-
3	富士古河E&C株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る電気設備工事	84	-	-
4	セラミック工業株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る耐火工事	23	-	-
5	明星工業株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る保温工事	20	-	-
6	株式会社榊島津テクノリサーチ	革新的技術実証施設に係る分析業務	11	-	-
7	日本ジッコウ株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る塗装工事	5	-	-
8	株式会社川瀬電気工業所	革新的技術実証施設の設置に係る電気配線工事	1	-	-

Y.民間企業(10社)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	株式会社サンプラント	革新的技術実証施設の据付工事	524	-	-
2	株式会社柄谷工務店	革新的技術実証施設の設置に係る建設工事	105	-	-
3	タクマ・エンジニアリング株式会社	革新的技術実証施設の設計業務	40	-	-
4	クラウン技研株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る機械工事	21	-	-
5	第一実業株式会社	革新的技術実証施設に係る試験業務	7	-	-
6	第一電気設備工業株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る電気工事	3	-	-
7	株式会社フレイ	革新的技術実証施設の設計業務	3	-	-
8	株式会社環境ソルテック	革新的技術実証施設に係る分析業務	0.4	-	-
9	和歌山縣ヘルス工業株式会社	革新的技術実証施設に係る汚泥搬出業務	0.2	-	-
10	サイエンスマイクロ株式会社	革新的技術実証施設に係る分析業務	0.1	-	-

Z.民間企業(4社)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)センエー	革新的技術実証技術に係る調査業務	70	-	-
2	NECソリューションイノベータ(株)	革新的技術実証技術のソフト調整業務	57	-	-
3	(株)ニシヤマ	革新的技術実証技術の機器調整業務	32	-	-
4	成和コンサルタント(株)	革新的技術実証技術の支援ツール検討業務	13	-	-

AA.民間企業(7社)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)カンツール	革新的技術実証技術に係る調査業務	32	-	-
2	株式会社NSCテック	革新的技術実証技術の検証業務	31	-	-
3	松浦商事(株)	革新的技術実証技術に係る調査業務	13	-	-
4	エス・アイ・テック	革新的技術実証技術に係る調査業務	12	-	-
5	中部工業(株)	革新的技術実証技術に係る洗浄業務	11	-	-
6	日清警備東京(株)	革新的技術実証技術に係る調整業務	6	-	-
7	(株)スリーピングサービス	革新的技術実証技術に係る搬出業務	1	-	-

AB.民間企業(2社)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)リハビリ・リサーチ・ラボラトリー	革新的技術実証技術に係る洗浄業務	136	-	-
2	(株)アスコ	革新的技術実証技術のソフト調整業務	26	-	-

AC.民間企業(1社)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	株式会社環境ソルテック	革新的技術実証施設に係る分析業務	14	-	-

AD.公益法人(1社)、民間企業(4社)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)朝日エンジニアリング大阪支店	革新的技術実証施設に係る分析業務	7	-	-
2	(株)TMC	革新的技術実証技術に係る調整業務	7	-	-
3	財団法人 日本肥糞検定協会	革新的技術実証施設に係る分析業務	1	-	-
4	ネクスト環境コンサルタント株式会社	革新的技術実証施設に係る分析業務	0.6	-	-
5	株式会社ビジブル	革新的技術実証技術の支援ツール検討業務	0.4	-	-

AE.民間企業(2社)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)環境衛生化学研究所	革新的技術実証施設に係る分析業務	10	-	-
2	(株)サンコー環境調査センター	革新的技術実証施設に係る分析業務	4	-	-

AF.民間企業(1社)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	有限会社城陽グラウト	革新的技術実証施設に係る分析業務	4	-	-

AG.民間企業(2社)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	有限会社サンスターエンジニアリング	革新的技術実証施設の試運転業務	12	-	-
2	株式会社総合水研究所	革新的技術実証施設に係る分析業務	1	-	-

平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	民間活用のための下水道先端的管理手法実証事業に関する調査経費		担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	下水道企画課		課長 井上 誠		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	・社会資本整備重点計画(H24.8.31閣議決定) ・新成長戦略(H22.6.18閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高度経済成長期に集中投資した社会資本について、今後急速に老朽化していくが、厳しい財政事情の中で、維持管理等を効果的・効率的に進めるためPPPの活用等が求められている。特に下水道管路施設は、その膨大な延長のため、その状態等を十分に把握できておらず、状態把握等を効率的に行う手法が必要であり、新たな民間活用手法や効率的な新技術について調査・検討を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	下水道施設の老朽化に伴う課題に対応するため、効率的な新技術の有効性・経済性の検証等を実施し、管路における点検調査・診断、修繕を組み合わせた効率的・先端的な管理手法を確立することにより民間活用の促進を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	—	—			
		前年度から繰越し	—	—	—			
		翌年度へ繰越し	—	—	—			
		予備費等	—	—	—			
		計	—	20	24			
	執行額	—	20	24				
	執行率(%)	—	99%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)
	下水道施設の長寿命化計画策定率		成果実績	%	51	71	集計中	
			目標値	%	—	—	—	100
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	民間活用のための下水道先端的管理手法実証事業に関する調査報告書件数		活動実績	件	—	2	1	—
			当初見込み	件	—	—	—	—
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	実績額 ÷ 報告書		単位当たりコスト	百万円	—	10	24	—
			計算式	百万円/報告書数	—	20/2	24/1	—
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	住宅・市街地防災対策調査費	—	—					
	計							

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	下水道施設の老朽化に伴う課題に対応するため、効率的・先端的な管理手法を確立することにより、民間の活用の促進を図ることは、国が実施すべき事業であり、優先度は高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先は、公募を行った上で価格面及び成果物の品質確保のための技術面の両方の観点から評価し選定を行っており、競争性は確保されている。費目、使途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	活動実績は見込みに見合ったものである。また、調査結果は効率的・効果的な管理手法を確立することにより、民間活用の促進に資するものであり、有効である。成果物の普及に努め、検討成果を有効に活用する。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	本経費による業務は、平成25年度において、目的が達成できたため、終了とする。下水道施設の老朽化に伴う課題に対応するため、効率的・先端的な管理手法を確立することにより、民間の活用の促進を図ることは重要である。今後は、成果物(ガイドライン)が有効に活用されるよう地方公共団体への普及に努めていく。			
	改善の方向性	平成25年度で廃止			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	平成25年度で事業を廃止する。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	25年度で廃止				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	新24-2025	平成24年	1019	平成25年	112

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
24百万円

民間活用のための下水道先端的管理手法実証事業に関する調査の
企画・立案、進捗管理・指導



【競争入札・公募等】

A. 民間企業(1社)
24百万円

民間活用のための下水道先端的管理手法実証事業に関する調査の実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.日本水工設計(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	下水道管路施設の管理業務における民間 活用手法検討業務	24			
計		24	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本水工設計(株)	下水道管路施設の管理業務における民間活用手法検討業務	24	3	99.6%

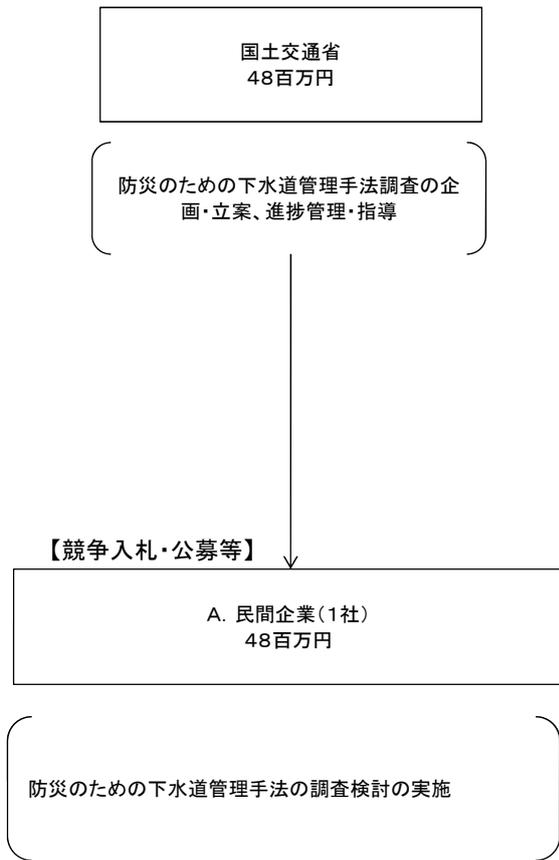
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防災のための下水道管理手法調査経費		担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成27年度		担当課室	下水道事業課		課長 増田 隆司		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	下水道台帳の適正な整備等について				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自治体が保有する下水道施設情報を収集し、老朽化対策や耐震対策等の防災・減災に資する政策の企画立案、及び災害時の早期復旧支援に活用するためのシステムを構築するとともに、自治体データを効率的に集約するための仕様・データ形式等を規格化し、電子化を促進することにより、事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化の推進を図るものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自治体が保有する下水道施設情報の収集・共有のあり方を検討し、既存の電子情報のうち必要な情報を国が一括して収集し、防災・減災に資する施策等に活用するためのシステムを構築する。あわせて、自治体データの電子化促進のため、仕様やデータ形式の規格化等について検討する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	—	50	127	152	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	50	127	152	
	執行額	—	—	48	—	—		
	執行率(%)	—	—	97%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	下水道情報を一括収集し、老朽化対策等に活用するシステムを構築するため、データの集約方法やシステム概要等について検討する。	成果実績	—	—	—	—	—	
		目標値	—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	下水道施設情報の収集等のためのシステム構築業務	活動実績	検討	—	—	1	—	
		当初見込み	検討	—	—	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単年度あたり業務成果 / 単年度	単位当たりコスト	%	—	—	100	100	
		計算式	/	—	—	1/1	1/1	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	住宅・市街地防災対策調査費	127	152	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」63百万円				
				新しい日本のための優先課題推進枠による要求額の増				
	計	127	152					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	下水道施設情報の収集・共有のあり方を検討するとともに、システムの構築により、下水道の老朽化対策や地震対策等の防災、減災に資する政策の企画立案、発災時の早期復旧支援の効率的な実施に反映させることは、国民生活の安心を図るものであるため、国が実施すべき事業であり、優先度は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先は、企画提案書の内容審査により客観的に評価し選定を行っており、選定の妥当性は確保されている。費目、用途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	活動実績は見込みに見合ったものである。また、検討結果は効率的なシステム構築に資するものであり、有効である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度のシステム運用に向け、平成25年度はシステム全般の検討を行うこととしており、予定どおり検討を実施している。 国費投入の必要性、事業の効率性・有効性等からも現状では問題ないと考えている。 				
	改善の方向性	現状は点検結果の通り問題なく業務を進めているが、当業務は平成25年度から27年度にシステムを構築するものであり、引き続き、国費投入の必要性、事業の効率性・有効性等の観点から検証しながら業務を進めていく。				
外部有識者の所見						
<ul style="list-style-type: none"> 成果目標にある「データの集約方法やシステム概要等について検討する」のは活動指標である。当事業の目的は事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化の推進を図ることにあるため、事前防災・減災のための国土強靱化、災害への対応体制の強化が実際に推進されたかどうかを図る指標が必要である。 下水道施設情報の収集等のためのシステムを構築するまでに各年度でどのような作業を完了させるのか、工程表を明らかにすべきである。 既存の電子情報のうち必要な情報を国が一括して収集すること、自治体データの仕様やデータ形式の規格化することについても、それぞれに活動指標を設定すべきである。 本施策による構築されるデータベースは、新規サービス、技術開発促進、官民連携強化等を図る企業、研究機関等による活用も見込まれるものであり、下記の観点も考慮が必要である。 <ul style="list-style-type: none"> 自治体データの仕様やデータ形式の規格化については、昨今行政情報のオープンデータ化が推進されていることに鑑み、汎用性の高いデータベースとすることについて検討はされているか。 システムの運用が適正に行われるように、競争性・効率性を確保する措置を考えているか。 						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善の	アセットマネジメントの推進等の事業目的に照らし、地方公共団体が利用しやすいシステムとなるよう、データ形式等について十分討を行うとともに、民間の利用も見据え、オープンデータ化を進める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	アセットマネジメントの推進等の事業目的に照らし、地方公共団体が利用しやすいシステムとなるよう、データ形式等について十分検討を行うとともに、民間の利用も見据え、オープンデータ化を進めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新25-14

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



A.(株)日水コン・国際航業(株)共同提案体			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
請負	下水道ナショナルデータベースの構築に関する検討業務	48			
計		48	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株日水コン・国際航業株共同提案体	下水道ナショナルデータベースのあり方等に係る検討業務	48	5	96.0%

平成26年行政事業レビューシート

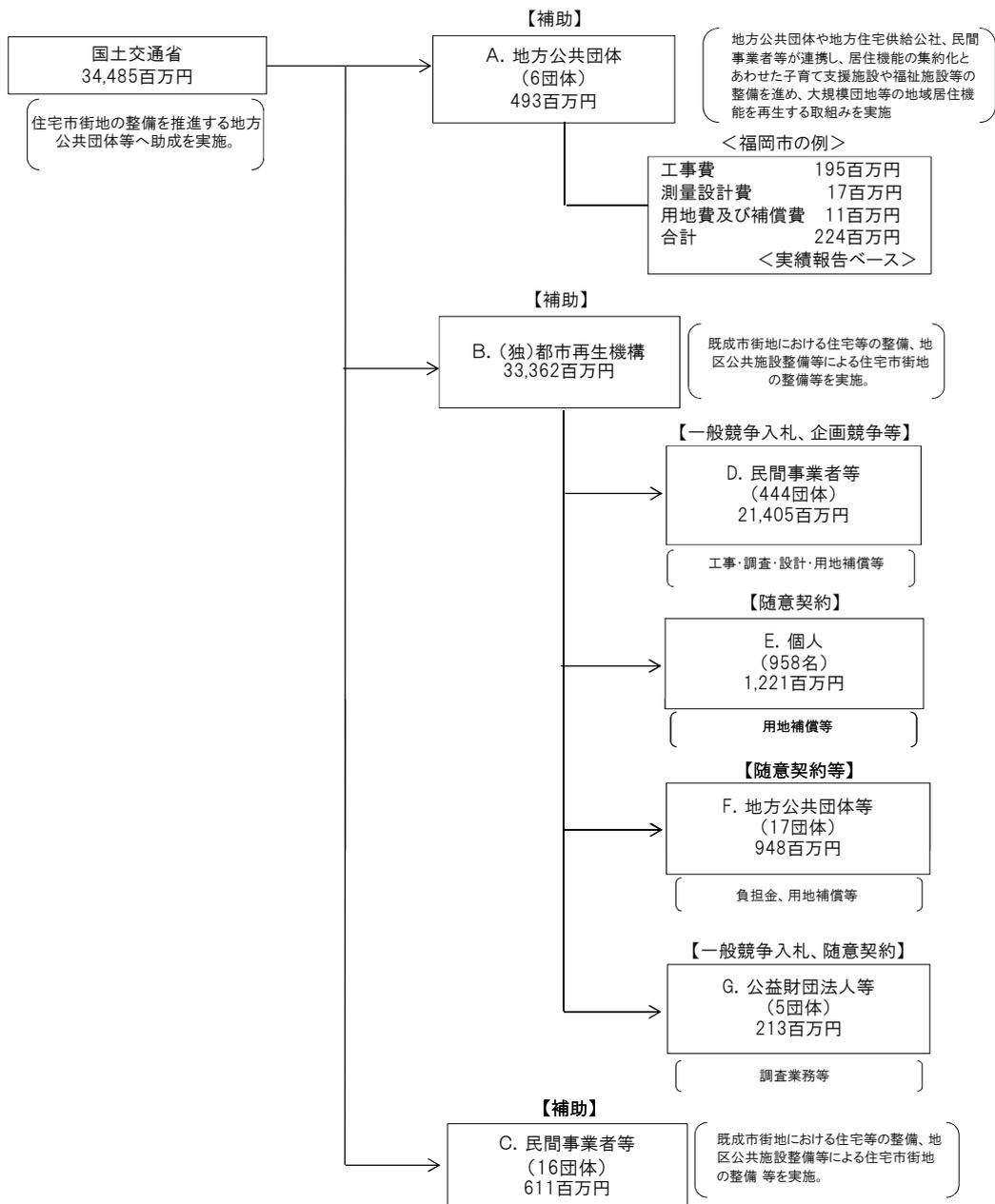
(国土交通省)

事業名	住宅市街地総合整備促進等事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成6年度～終了(予定)なし		担当課室	市街地建築課 市街地住宅整備室		室長 長谷川貴彦			
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第56条、河川法第60条第2項・第62条、土地区画整理法第121条、都市公園法第29条、下水道法第34条、砂防法第13条等		関係する計画、通知等	住宅市街地総合整備事業制度要綱 住宅市街地総合整備事業事務処理要領 住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱 等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅や公共施設の整備等を総合的に行う事業について、地方公共団体等に対し、国が必要な助成を行うことにより、既成市街地において、快適な居住環境の創出、都市機能の更新、美しい市街地景観の形成、密集市街地の整備改善及び街なか居住の推進等を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 既成市街地における老朽建築物除却、住宅・地区公共施設整備等により住宅市街地の整備を総合的に行う事業(住宅市街地総合整備事業) ② 住宅地事業及び住宅ストック改善事業に関連して必要となる道路、公園、下水道、河川等の公共施設等の整備を総合的に行う事業(住宅市街地基盤整備事業) 等 (補助率:1/2、1/3 等)								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	26,086	29,112	43,859	57,049	75,053		
		補正予算	—	5,000	—	—	—		
		前年度から繰越し	9,094	7,605	14,753	23,435	—		
		翌年度へ繰越し	▲ 7,605	▲ 14,753	▲ 23,435	—	—		
		予備費等	—	—	—	—	—		
		計	27,575	26,964	35,177	80,484	75,053		
	執行額		26,393	26,857	34,485	—			
執行率(%)		95.7%	99.6%	98.0%	—				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (32年度)	
	地震時等に著しく危険な密集市街地の面積【約6,000ha(平22)→おおむね解消(平32)】			成果実績	—	—	—	—	
				目標値	—	—	—	概ね解消	
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	住宅市街地総合整備事業を実施している地区及び面積			活動実績	地区面積(ha)	35 1,438	32 1,355	25 1,250	—
				当初見込み	地区面積(ha)	29 1,435	32 1,355	25 1,250	27 1,259
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	住宅市街地総合整備事業の実績額÷地区数			単位当たりコスト	百万円	343	445	390	485
				計算式	百万円/地区	12,001/35	14,235/32	9,760/25	13,095/27
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅防災事業費				「要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」33,861」 制度拡充による増				
	(目)住宅市街地総合整備促進事業費補助		57,049	75,053					
計		57,049	75,053						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地震時に著しく危険な密集市街地の解消等を図るためには、老朽建築物除却、住宅・地区公共施設整備等に対して支援を行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	国と事業主体との負担関係は関係法令・要綱等に定められており、妥当なものとなっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	既成市街地における老朽建築物除却、住宅・地区公共施設整備等に補助をすることは、密集市街地の整備改善を行う上で有効な手段である。また、各事業主体と随時進捗状況の確認等を行い、効率的な執行に努めた。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	<p>・平成22年度から地方公共団体向けの補助金については、概ね社会資本整備総合交付金に移行し、地方にとって自由度・使い勝手の良い制度にしているところである。また、平成23年度には分野を統合することにより、より一層柔軟な予算流用を可能とし、地方の自由度・使い勝手のさらなる向上を図っている。</p> <p>・平成22年度以降、本事業に予算を計上しているのは、主に独立行政法人都市再生機構や民間事業者等に対する補助金となっており、政策課題の緊急度等に応じ、真に必要な事業について配分を行っている。</p>				
	改善の方向性	引き続き、政策課題の緊急度等に応じ、真に必要な事業について配分を行っていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	事業目的を達成するため、優先順位を明確化し、効果的・重点的な予算配分を行う必要がある。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、優先順位を明確化し、効果的・効率的な予算配分を行うこととする。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	219	平成24年	234	平成25年	113	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位:百万円)



A.福岡市			E.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	公営住宅等整備に係る工事費	195	用地費及び補償費	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	110
測量設計費	公営住宅等整備に要する測量設計費等	17			
用地費及び補償費	移転補償に要する費用	11			
計		224	計		110
B.(独)都市再生機構			F.木津川市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
整備計画策定費	住宅市街地整備に係る整備計画策定等に要する費用	3,848	用地費及び補償費	開発に伴う水道負担金	500
工事費	住宅市街地整備に係る工事費	18,452			
用地費及び補償費	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	10,904			
換地諸費	住宅市街地整備に係る換地諸費に要する費用	157			
計		33,362	計		500
C.月島一丁目3、4、5番地区市街地再開発組合			G.公益財団法人東京都スポーツ文化事業団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	建築工事費	450	その他	開発に伴う埋蔵文化財調査	103
計		450	計		103
D.(株)鴻池組					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	住宅市街地整備に係る工事費	2,216			
計		2,216	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体(6団体)493百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡市	地域居住機能再生推進事業	224	-	-
2	大阪府	地域居住機能再生推進事業	111	-	-
3	愛知県	地域居住機能再生推進事業	100	-	-
4	大阪市	地域居住機能再生推進事業	38	-	-
5	神奈川県	地域居住機能再生推進事業	19	-	-
6	兵庫県	地域居住機能再生推進事業	2	-	-

B.(独)都市再生機構33,362百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	住宅市街地総合整備事業	33,362	-	-

C.民間事業者等(16団体)611百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	月島一丁目3、4、5番地区市街地再開発組合	21世紀都市居住緊急促進事業	450	-	-
2	大津駅西地区市街地再開発組合	21世紀都市居住緊急促進事業	56	-	-
3	(株)URリンケージ	耐震対策緊急促進事業	35	-	-
4	大里本町NKT共同企業体	21世紀都市居住緊急促進事業	32	-	-
5	南海電鉄株式会社	耐震対策緊急促進事業	25	-	-
6	セキスイハイム東海(株)	21世紀都市居住緊急促進事業	17	-	-
7	南海電鉄株式会社	耐震対策緊急促進事業	11	-	-
8	東京都住宅供給公社	21世紀都市居住緊急促進事業	10	-	-
9	刈谷駅南口再開発事業共同企業体	防災・省エネまちづくり緊急促進事業	3	-	-
10	株式会社京都センチュリーホテル	耐震対策緊急促進事業	2	-	-

D.民間事業者等(444社)21,405百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)鴻池組	住宅市街地整備に係る工事費	2,216	-	-
2	日本総合住生活(株)	住宅市街地整備に係る工事費	1,416	-	-
3	(株)森本組	住宅市街地整備に係る工事費	1,259	-	-
4	(株)URリンケージ	住宅市街地整備に係る調査費	777	-	-
5	鹿島・東洋JV	住宅市街地整備に係る工事費	683	-	-
6	(株)大林組	住宅市街地整備に係る工事費	622	-	-
7	飛鳥建設(株)	住宅市街地整備に係る工事費	548	-	-
8	(株)長谷工コーポレーション	住宅市街地整備に係る工事費	520	-	-
9	(株)福田組	住宅市街地整備に係る工事費	506	-	-
10	清水建設オリエンタル白石JV	住宅市街地整備に係る工事費	452	-	-

E.個人(958名)1,221百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	110	-	-
2	B	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	69	-	-
3	C	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	52	-	-
4	D	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	39	-	-
5	E	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	26	-	-
6	F	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	24	-	-
7	G	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	19	-	-
8	H	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	19	-	-
9	I	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	18	-	-
10	J	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	16	-	-

F.地方公共団体等(17団体)948百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	木津川市	開発に伴う水道負担金	500	-	-
2	千葉県企業庁	用地取得に要する費用	122	-	-
3	茨城県南水道企業団	開発に伴う水道負担金	71	-	-
4	さいたま市	開発に伴う水道負担金	69	-	-
5	箕面市	開発に伴う水道負担金	60	-	-
6	つくば市	開発に伴う水道負担金	31	-	-
7	流山市	開発に伴う水道負担金	22	-	-
8	茨城県県南造園土木協業組合	住宅市街地整備に係る工事費	20	2	99.5%
9	宮城県住宅供給公社	住宅市街地整備に係る工事費	18	-	-
10	四街道市	開発に伴う水道負担金	15	-	-

G.公益財団法人等(5団体) 213百万円

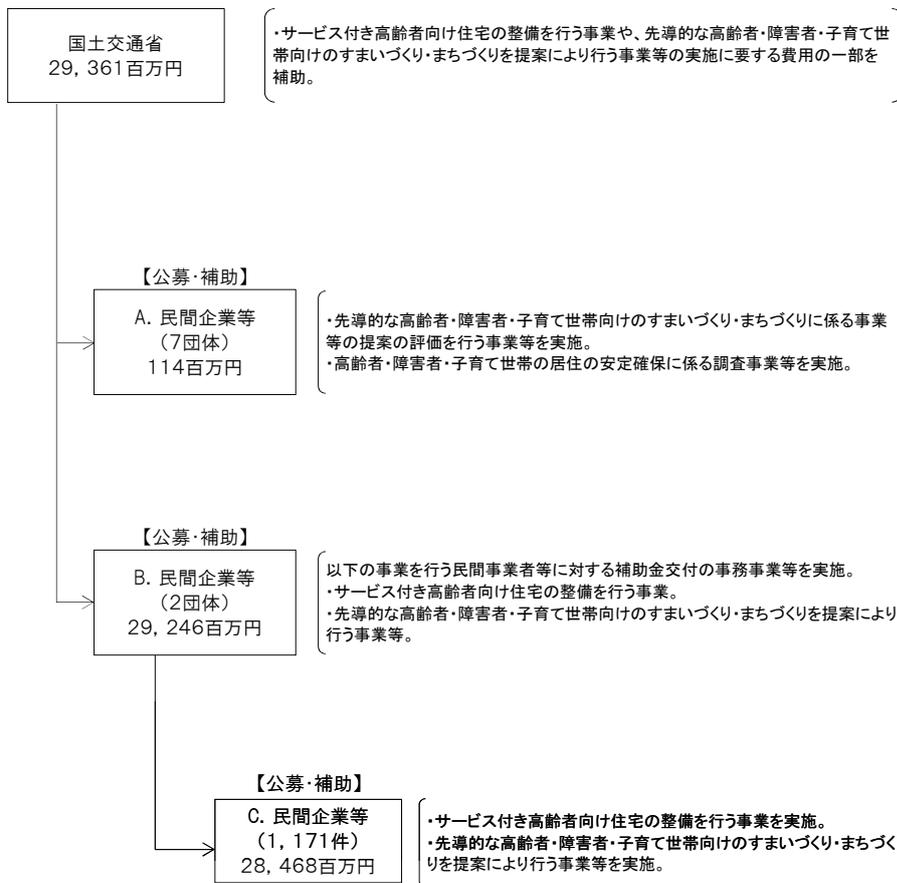
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人東京都スポーツ文化事業団	開発に伴う埋蔵文化財調査	103	-	-
2	公益財団法人千葉県教育振興財団	開発に伴う埋蔵文化財調査	59	-	-
3	公益財団法人埼玉県埋蔵文化財調査事業団	開発に伴う埋蔵文化財調査	32	-	-
4	一般財団法人日本不動産研究所	都市再生事業に関する調査等	19	-	-
5	一般財団法人計量計画研究所	開発に伴う都市交通体系調査	2	-	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	高齢者等居住安定化推進事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成30年度(予定)		担当課室	安心居住推進課		課長 中田裕人		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	高齢者等居住安定化推進事業補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者、障害者又は子育て世帯が生活支援、介護、医療又は子育て支援の提供等を受け、安心して居住し続けることができる環境の整備を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	サービス付き高齢者向け住宅の整備を行う事業や、先導的な高齢者・障害者・子育て世帯向けのすまいづくり・まちづくりを提案により行う事業等に対し、国がその費用の一部を補助する。(補助率:1/10、1/3等、限度額:100万円/戸等)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	32,500	35,500	34,000	34,000	38,000	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	10,428	29,173	31,975	32,190	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 29,173	▲ 31,975	▲ 32,190	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	13,754	32,698	33,785	66,190	38,000		
	執行額	11,419	26,989	29,361	-	-		
執行率(%)	83.0%	82.5%	86.9%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (32年度)	
	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合		成果実績	%	0.9 _(H17)	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	3~5
			達成度	%	30	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	(サービス付き高齢者向け住宅の整備を行う事業) 事業実施数		活動実績	件	41	869	1085	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
	(先導的な高齢者・障害者・子育て世帯向けのすまいづくり・まちづくりを行う事業等) 事業実施数		活動実績	件	446	179	86	-
当初見込み			-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	(サービス付き高齢者向け住宅の整備を行う事業) (執行額)÷(実施事業数)		単位当たりコスト	百万円	14.7	23.7	24.4	-
			計算式	百万円/件	601/41	20,633/869	26,569/1,085	-
	(先導的な高齢者・障害者・子育て世帯向けのすまいづくり・まちづくりを行う事業等) (執行額)÷(実施事業数)		単位当たりコスト	百万円	22.3	31.1	22.1	-
計算式			百万円/件	9,930/446	5,573/179	1,899/86	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅防災事業費			「要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」8,000」				
	(目)住宅市街地総合整備促進事業費補助	34,000	38,000	子育て支援施設の整備など、地方創生に資する取組に対して重点的に支援を行うため増額				
	計	34,000	38,000					

事業所管部局による点検・改善									
項目		評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	高齢化が急速に進展する中で、高齢者向け住宅等の供給促進によって高齢者等の居住の安定確保等を図ることは、全国的かつ緊急に実施すべきものであり、国が率先して優先的に行うべき事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○							
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により選定した事務事業者を通じた補助金の交付手続きの実施、事務事業者との定期打合せの実施等により、適切かつ効率的な執行に努めている。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○							
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—								
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業により、サービス付き高齢者向け住宅等の供給が促進され、高齢者等の居住の安定確保等が図られている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○							
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—							
	事業番号	類似事業名					所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	本事業により、サービス付き高齢者向け住宅等の供給が促進され、高齢者等の居住の安定確保等が図られている。							
	改善の方向性	サービス付き高齢者向け住宅の整備を行う事業については、平成25年度において、金融機関の融資を受ける事業である場合は融資の内諾を得ることを補助の要件とし、事業の確実な執行に向けて取り組んでいるところである。							
外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
事業内容の改善の一部	執行率の状況について検証し、発注時期の見直しなど、効率的な事業執行を行うよう見直す必要がある。								
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
執行等改善	可能な限り募集期間を長く確保することや、事業者の資金調達力を審査すること等によって、適切な事業執行を図るため取り組んでいく。								
	備考								
「平成26年度 サービス付き高齢者向け住宅整備事業」の制度概要等については、下記URLを参照。 URL: http://www.koreisha.jp/service/									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
	平成23年	221	平成24年	236	平成25年	115			

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



・サービス付き高齢者向け住宅の整備を行う事業や、先導的な高齢者・障害者・子育て世帯向けのすまいづくり・まちづくりを提案により行う事業等の実施に要する費用の一部を補助。

・先導的な高齢者・障害者・子育て世帯向けのすまいづくり・まちづくりに係る事業等の提案の評価を行う事業等を実施。
・高齢者・障害者・子育て世帯の居住の安定確保に係る調査事業等を実施。

以下の事業を行う民間事業者等に対する補助金交付の事務事業等を実施。
・サービス付き高齢者向け住宅の整備を行う事業。
・先導的な高齢者・障害者・子育て世帯向けのすまいづくり・まちづくりを提案により行う事業等。

・サービス付き高齢者向け住宅の整備を行う事業を実施。
・先導的な高齢者・障害者・子育て世帯向けのすまいづくり・まちづくりを提案により行う事業等を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位：百万
円)

A. 東京大学 高齢社会総合研究機構			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費等	6.7			
報償費	委員会謝金	0.6			
旅費	業務担当者旅費交通費	0.1			
需用費	消耗品費、光熱費等	0.8			
役務費	通信運搬費	0.03			
委託料	協力事務所・派遣会社委託料	10.2			
賃借料	事務所賃貸料、備品リース料等	1.0			
計		19.5	計		0
B.(株)市浦ハウジング&プランニング			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費等	351.1			
旅費	業務担当者旅費交通費	6.7			
需用費	消耗品費、光熱費等	6.0			
役務費	通信運搬費、ホームページ開設及び運営費等	16.6			
委託料	協力事務所・派遣会社委託料	318.5			
賃借料	事務所賃貸料、備品リース料等	26.3			
補助金	サービス付き高齢者向け住宅の整備を行う事業等に対する補助	28,321.3			
計		29,046.6	計		0
C. 日本精測(株)			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	建設工事費	195.9			
計		195.9	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京大学高齢社会総合研究機構	超高齢社会における高齢者の居住の安定確保のあり方等に関する調査事業を実施	19.5	-	-
2	(株)アール・アイ・エー	まちなかの高齢者向け住宅・福祉サービス等拠点整備に関する実態調査を実施	19.4	-	-
3	(株)福祉開発研究所	先導的な高齢者・障害者・子育て世帯向けのすまいづくり・まちづくりに係る事業等の提案の評価を行う事業を実施	19.2	-	-
4	(株)市浦ハウジング&プランニング	在宅要介護高齢者の住まいのあり方に関する調査事業を実施	19.0	-	-
5	東京大学高齢社会総合研究機構	先導的な高齢者・障害者・子育て世帯向けのすまいづくり・まちづくりに係る事業等の提案の評価を行う事業を実施	15.4	-	-
6	(株)市浦ハウジング&プランニング	高齢者向け住宅における駐車場等の計画のあり方に関する調査事業を実施	14.2	-	-
7	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	超高齢社会における高齢者の居住の安定確保のあり方等に関する調査事業を実施	7.4	-	-

B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)市浦ハウジング&プランニング	サービス付き高齢者向け住宅の整備を行う事業を行う民間事業者等に対する補助金の交付等の事務事業を実施	29,046.6	-	-
2	(株)福祉開発研究所	先導的な高齢者・障害者・子育て世帯向けのすまいづくり・まちづくりに係る事業等を行う民間事業者等に対する補助金の交付等の事務事業を実施	199.9	-	-

C.民間企業等

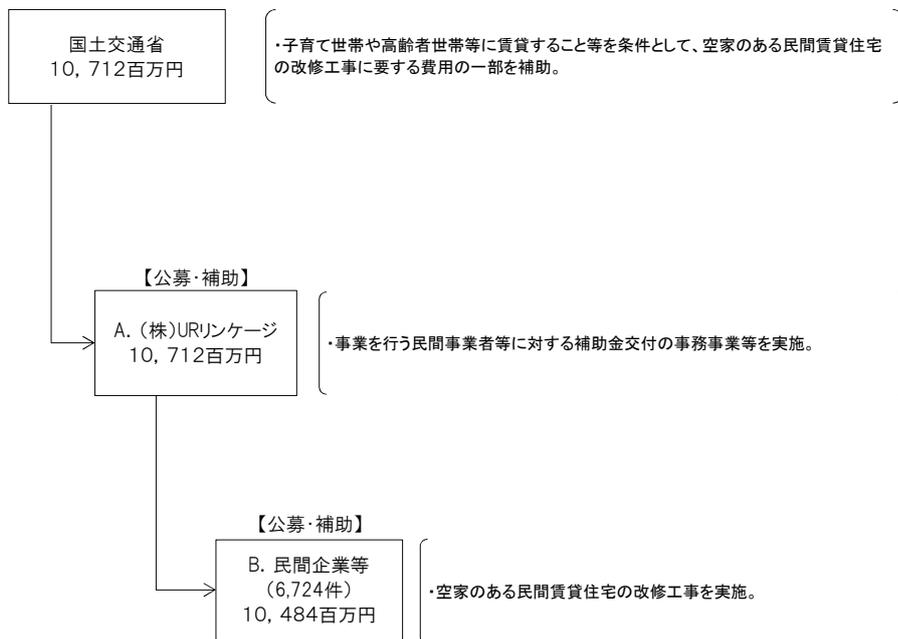
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本精測(株)	先導的な高齢者・障害者・子育て世帯向けのすまいづくり・まちづくり等	195.9	-	-
2	群馬県住宅供給公社	先導的な高齢者・障害者・子育て世帯向けのすまいづくり・まちづくり等	157.9	-	-
3	(株)ASS	サービス付き高齢者向け住宅の整備	123.3	-	-
4	(株)メディ・ケアグリーンさかい	サービス付き高齢者向け住宅の整備	113.4	-	-
5	社会医療法人 栄公会	先導的な高齢者・障害者・子育て世帯向けのすまいづくり・まちづくり等	108.3	-	-
6	特定非営利活動法人 ふわり	先導的な高齢者・障害者・子育て世帯向けのすまいづくり・まちづくり等	102.4	-	-
7	社会福祉法人とやの福祉会	先導的な高齢者・障害者・子育て世帯向けのすまいづくり・まちづくり等	101.1	-	-
8	(株)大都商事	サービス付き高齢者向け住宅の整備	100.0	-	-
9	医療法人湖山荘	先導的な高齢者・障害者・子育て世帯向けのすまいづくり・まちづくり等	99.8	-	-
10	(株)長野ジャシイ	サービス付き高齢者向け住宅の整備	98.6	-	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	民間住宅活用型住宅セーフティネット整備推進事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度(予定)		担当課室	安心居住推進課		課長 中田裕人			
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	民間住宅活用型住宅セーフティネット整備推進事業補助金交付要綱					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子育て世帯や高齢者世帯等の住宅確保要配慮者の入居を拒まないこと等を条件として、空家のある民間賃貸住宅の改修工事に要する費用を補助し、既存の民間賃貸住宅の質を向上させるとともに空家を有効に活用することにより住宅確保要配慮者の居住の安定確保等を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	子育て世帯や高齢者世帯等の住宅確保要配慮者の入居を拒まないこと等を条件として、空き家のある民間賃貸住宅の改修工事に要する費用の一部を国が補助する。(補助率:1/3、補助限度額:100万円/戸)								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	10,000	10,000	10,000	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	7,948	6,079	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲7,948	▲6,079	-	-		
		予備費等	-	900	-	-	-		
		計	-	2,952	11,869	16,079	-		
	執行額		-	2,952	10,712	-	-		
執行率(%)		-	100.0%	90.3%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(32年度)	
	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合			成果実績	%	3.5(H16～H20平均)			
				目標値	%			6	
	高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅のバリアフリー化率			達成度	%	58			
				成果実績	%	9.5(H20)			
				目標値	%			25	
達成度				%	38				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	事業実施数			活動実績	件	-	1,767	6,724	-
				当初見込み		-	-	-	-
	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
単位当たりコスト	X(執行額) ÷ Y(実施事業数)			単位当たりコスト	百万円	-	1.6	1.6	-
				計算式	X/Y	-	2,822/1,767	10,484/6,724	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅防災事業費			公開プロセスでの指摘を踏まえ、事業を廃止するため。					
	(目)住宅市街地総合整備促進事業費補助	10,000	-						
計	10,000	-							

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	既存の民間賃貸住宅の質を向上させるとともに空家を有効に活用することにより住宅確保要配慮者の居住の安定確保等を図るといった新たな仕組みを、全国的かつ早期に普及定着させるため、国が率先して優先的に行うべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	公募により選定した事務事業者を通じた補助金の交付手続きの実施、事務事業者との定期打合せの実施等により、適切かつ効率的な執行に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	本事業により、既存の民間賃貸住宅の質を向上させるとともに空家を有効活用することによる住宅確保要配慮者の居住の安定確保等が一定程度図られている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	本事業により、既存の民間賃貸住宅の質を向上させるとともに空家を有効活用することによる住宅確保要配慮者の居住の安定確保等が一定程度図られている。				
	改善の方向性	本事業は平成26年度で終了予定であるため、今後、民間賃貸住宅等を活用した住宅セーフティネット機能の更なる強化を図るため、制度を大幅に見直し新たなスキームの事業を創設する方向で検討を進める。				
外部有識者の所見						
【平成26年度公開プロセスとりまとめ結果】						
「廃止」						
<ul style="list-style-type: none"> ・住宅確保要配慮者の多様性・実態やニーズを客観的に把握して効果的な政策をゼロベースで検討すべき。 ・住宅確保要配慮者のセーフティネットという政策目的に合致する事業内容とすべき。 ・事業目的に適った成果指標とすべき。 						
行政事業レビュー推進チームの所見						
廃止	公開プロセスで指摘された意見やこれまでの事業成果を踏まえ、住宅確保要配慮者が住宅を確保するために必要な事業として実施されるよう、事業を一旦廃止した上で、事業の内容や執行方法を抜本的に見直す必要がある。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	公開プロセスでの指摘を踏まえ、事業を廃止する。その上で、平成27年度概算要求において、既存ストックの有効活用による住宅確保要配慮者のニーズに的確に対応した新たな事業の創設を要求することとする。					
備考						
「平成26年度 民間住宅活用型住宅セーフティネット整備推進事業」の制度概要等については、下記URLを参照。 URL: http://www.minkan-safety-net.jp/index.html						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	221	平成24年	236	平成25年	115

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.(株)URリンケージ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費等	183.2			
旅費	業務担当者旅費交通費	7.9			
需用費	消耗品費、光熱費等	5.0			
役務費	通信費、振込手数料等	6.1			
委託料	HP作成・運営費等	21.8			
使用料及び賃借料	事務所賃貸料、コピー機リース料等	4.0			
補助金	子育て世帯や高齢者世帯等の入居を阻まないこと等を条件として、既存住宅の空き家のリフォームに対する補助	10,484.2			
計		10,712	計		0
B.株式会社 アセットプランニング			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	改修工事費	131.9			
計		131.9	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)URリンケージ	事業を行う民間事業者等に対する補助金交付の事務事業等を実施	10,712	-	-

B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 アセットプランニング	空家のある民間賃貸住宅の改修工事を実施	131.9	-	-
2	中駒産業 株式会社	空家のある民間賃貸住宅の改修工事を実施	101.0	-	-
3	株式会社 サンブラザ矢野	空家のある民間賃貸住宅の改修工事を実施	84.9	-	-
4	(個人)	空家のある民間賃貸住宅の改修工事を実施	52.0	-	-
5	丸中中西商事 株式会社	空家のある民間賃貸住宅の改修工事を実施	36.5	-	-
6	有限会社 奥山建設	空家のある民間賃貸住宅の改修工事を実施	32.0	-	-
7	九州宅地開発 株式会社	空家のある民間賃貸住宅の改修工事を実施	31.0	-	-
8	KMプロパティ 合同会社	空家のある民間賃貸住宅の改修工事を実施	30.0	-	-
9	有限会社 キャピタル	空家のある民間賃貸住宅の改修工事を実施	29.9	-	-
10	合同会社 クラッセ	空家のある民間賃貸住宅の改修工事を実施	25.7	-	-

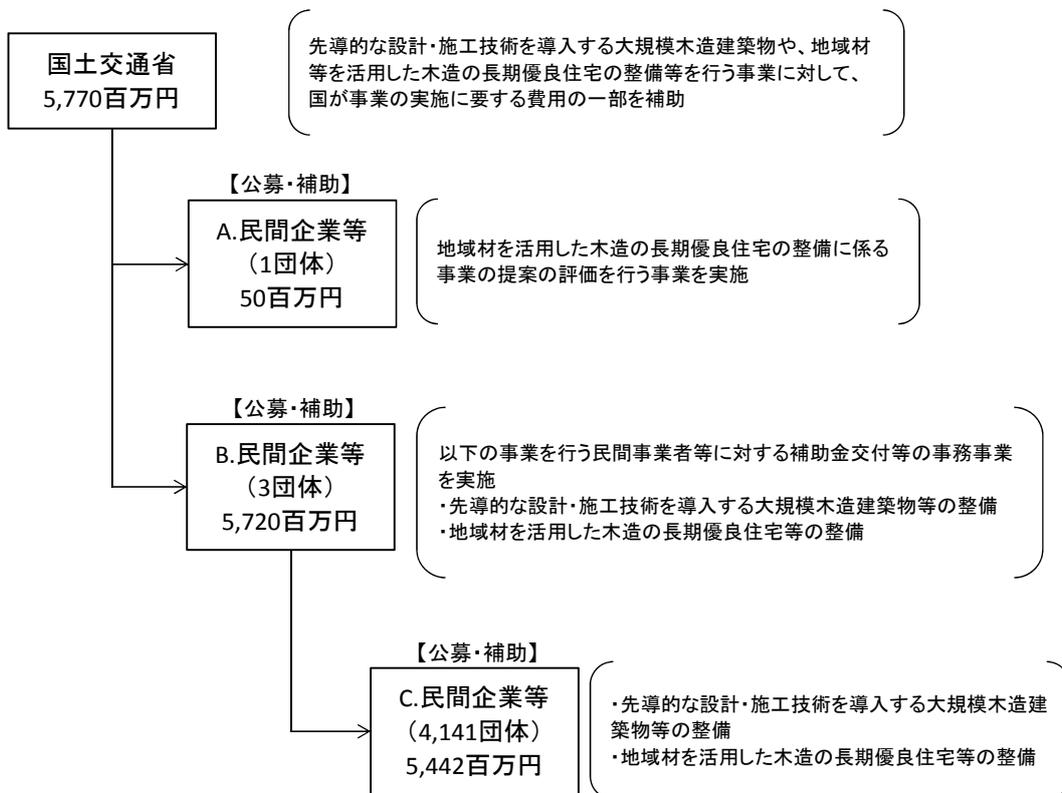
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	地域における木造住宅生産体制強化事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成26年度(予定)		担当課室	住宅生産課木造住宅振興室		室長 内田純夫		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	木のまち・木のいえ整備促進事業補助金交付要綱 地域における木造住宅生産体制強化事業補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	再生産可能な循環資源である木材を大量に使用する住宅・建築物が整備される市場環境の形成を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	先導的な設計・施工技術を導入する大規模木造建築物や、地域材等を活用した木造の長期優良住宅の整備等を行う者に対し、国がその費用の一部を補助する。(補助率:1/2、2/3、定額等)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算	9,000	9,000	9,000	9,000	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	17,053	8,133	7,375	8,299	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 8,133	▲ 7,375	▲ 8,299	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	17,920	9,758	8,076	17,299	-	
		執行額	14,261	7,073	5,770	-	-	
執行率(%)	79.6%	72.5%	71.4%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (32年度)
	新築住宅における認定長期優良住宅の割合		成果実績	%	12.5	12.0	11.9	-
			目標値	%	-	-	-	20
			達成度	%	63	60	60	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	(先導的な設計・施工技術を導入する大規模木造建築物等の整備)事業実施数		活動実績	件	17	15	16	-
			当初見込み	件	-	-	-	-
	(地域材等を活用した木造の長期優良住宅の整備)事業実施数		活動実績	件	12,434	5,815	4,473	-
当初見込み			件	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	(先導的な設計・施工技術を導入する大規模木造建築物等の整備)執行額(百万円)÷実施事業者数		単位当たりコスト	百万円	45.4	42.1	32.7	-
			計算式	百万円/件	772/17	631/15	523/16	-
	(地域材等を活用した木造の長期優良住宅の整備)執行額(百万円)÷実施事業者数		単位当たりコスト	百万円	1.1	1.1	1.1	-
計算式			百万円/件	13,274/12,434	6,204/5,815	5,083/4,473	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	(項)住宅防災事業費				本事業は平成26年度に終了するため。			
	(目)住宅市街地総合整備促進事業費補助		9,000	-				
計		9,000	-					

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業により、将来の有効活用を見据えた良質な木造住宅のストックの形成や、中大規模建築物における木造化・木質化の普及が期待される。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により補助対象を選定。選定した事務事業者を通じた補助金の交付手続きの実施、事務事業者との定期打合せの実施等により、適切かつ効率的な執行に努めた。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	良質な木造住宅・建築物の整備を推進するため、有識者による評価を踏まえつつ、民間事業者等による先導的な木造建築物及び地域材等を活用した木造の長期優良住宅の整備に対し支援を行っており、実効性の高いものとなっている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	昨年度は新しい事業制度となり2年目であったため、一昨年度の実績を踏まえて一定程度の手続きの簡素化を行うこととなったが、その準備に時間を要したため、結果として公募開始が遅れることとなった。また、事業の周知が十分ではなかったため、効果的に事業を執行できなかったと考えられる。				
	改善の方向性	今年度の事業の執行にあたっては、十分に準備を行った上で公募開始の前倒しをするとともに、申請事務手続きの更なる簡素化・申請回数増など、より効率的な事業執行となるよう改善を図る。また、各都道府県の住宅部局に加え、営繕部局や林政部局などに対しても広く事業の情報提供を行い、より効果的な事業執行にも努める。				
外部有識者の所見						
<p>・新築住宅における認定長期優良住宅の割合を成果目標及び成果実績としているが、認定長期優良住宅には、鉄骨造、鉄筋コンクリート造のものも含まれ、事業の目的として掲げている木材を大量に使用する住宅・建築物が整備される市場環境の形成に直接に合致するものではない。事業の目的と関連性の高い成果目標及び成果実績を検討すべきである。</p> <p>・活動指標及び活動実績に記載されている(先導的な設計・施工技術を導入する大規模木造建築物等の整備)事業実施数は、事業の目的に合致するものであるが、この事業に係る成果目標及び成果実績を図る成果指標が設定されていない。当該事業の成果実績を図る成果指標を設定すべきである。</p> <p>・毎年90億円の予算がついているが、成果指標の向上が見られないため、予算の要否、執行方法について再検証が必要</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	成果目標の妥当性と執行率の現状について評価・検証した上で、政策目的に沿った事業の効率的な執行を行う必要がある。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	本事業は平成26年度で終了であるが、外部有識者及び行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、住宅政策の方向性に沿った目的及び成果目標を設定し、また、効率的に執行できるよう工夫した事業を検討して要求を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	221	平成24年	236	平成25年	115	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

A.一般社団法人木を活かす建築推進協議会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	補助事業実施のための人件費	9.5			
旅費	委員・事務局等旅費	0.1			
庁費	報奨金・需用費・役務費等	40.0			
計		49.6	計		0
B.一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	補助事業実施のための人件費	130.7			
旅費	委員・事務局等旅費	1.9			
庁費	報奨金・需用費・役務費等	52.3			
その他	事業費	4,323.4			
計		4,508.4	計		0
C.北見信用金庫			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	建設工事費	128.2			
計		128.2	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人木を活かす建築推進協議会	地域材を活用した木造の長期優良住宅の整備等を行う民間事業者等に対する補助金の交付等の評価事業の実施	49.6	-	-

B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会	被災地以外において、地域材を活用した木造の長期優良住宅の整備等を行う民間事業者等に対する補助金の交付等の事務事業の実施	4508.4	-	-
2	株式会社URリンケージ	被災地において、地域材を活用した木造の長期優良住宅の整備等を行う民間事業者等に対する補助金の交付等の事務事業の実施	688.4	-	-
3	一般社団法人木を活かす建築推進協議会	先導的な設計・施工技術を導入する大規模木造建築物等の整備計画についての評価及び国土交通省が採択した民間事業者等に対する補助金の交付等の事務事業の実施	523.2	-	-

C.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北見信用金庫	先導的な設計・施工技術を導入した銀行支店の整備	128.2	-	-
2	(個人)	先導的な設計・施工技術を導入した高齢者福祉施設の整備	82.5	-	-
3	株式会社横浜都市みらい	先導的な設計・施工技術を導入した商業施設の整備	63.9	-	-
4	紫波シティホール株式会社	先導的な設計・施工技術を導入した庁舎の整備	54.0	-	-
5	オガールベース株式会社	先導的な設計・施工技術を導入した複合商業施設の整備	51.7	-	-
6	社会福祉法人厚慈会	先導的な設計・施工技術を導入した高齢者福祉施設の整備	26.6	-	-
7	高知県市町村総合事務組合	先導的な設計・施工技術を導入した庁舎の整備	20.0	-	-
8	(個人)	先導的な設計・施工技術を導入した集合住宅の整備	19.6	-	-
9	株式会社サブデュー	先導的な設計・施工技術を導入したツーバイフォー耐火店舗併用共同住宅の整備	18.3	-	-
10	(個人)	先導的な設計・施工技術を導入した集合住宅の整備	18.1	-	-